

Doc 2228

機

審

30827

供

置

所 長

主 事

所

員

印 印

第一回總力隊汎上演習經過記錄

III
COPY
RETURN TO ROOM 361

②

内閣

第三編（昭和十六年八月）

本類ニ於テ實政院ノ興リタル措置左ノ如シ

一 閣議決定

(一) Aノ對 N 閣議の申入ニ對シ遲延策ヲトルコト
Dヨリ實政院ノ對 N 閣議表明ノ申込ニ對シ

N 閣議の對 D 閣議の對 N 閣議の對 N 閣議の對 N 閣議の對
D 閣議の對 N 閣議の對 N 閣議の對 N 閣議の對 N 閣議の對

(三) Tニ對シテハ政治、軍事提議ノ強化ヲ圖ルコト
Xニ對シテハ現狀通り

(五) Fニ對シテハ共同防衛ノ趣旨ヲ強化スルコト
Eニ對シテハ現狀ヨリ惡化セシメズ、經濟交渉

(七) A、B、E、Lヨリノ輸入ハ社説ノ對テスルヲ以
テ之ガ促進ヲ圖ルコト

(八) 郵便ノ開拔、積込、差押等ニ關スル臨時郵便取
締令ヲ緊急勅令ヲ以テ定ムルコト

(九) 物動ヲ一、五倍ニ擴大、修正スルコト
(〇) 食糧ノ消費、輸入確保、増産、配給機構等

ニツキ適當ノ措置ヲ採ルコト（米一日二合一匁、
食糧綜合切符制等）

(二) 行政費八億圓減ノ改訂資金動員計畫ヲ着ツルコ
ト

ニ 閣議ニ於テ左ノ措置ノ報告ヲ受ケタリ

2

Doc 2228

内閣

第三期（昭和十六年八月）

本類ニ於テ實國政府ノ授リタル措置左ノ如シ

一 閣議決定

(一) Aノ對 N 議和の申入ニ對シ遷延策ヲトルコト
Dヨリ實國政府ノ對 D 議和表明ノ申込ニ對シ
N D 條約ヲDガ遵守スル限リ、Dニ對シNヨリ

積極的攻撃ヲ發ササル旨回答スルコト

(三) Tニ對シテハ政治、軍事提議ノ強化ヲ圖ルコト
(四) Xニ對シテハ現狀通り

(五) Fニ對シテハ共同防衛ノ趣旨ヲ強化スルコト

(六) Eニ對シテハ現狀ヨリ惡化セシメズ、經濟交渉

ヲ實行スルコト

(七) A、B、E、Lヨリノ輸入ハ社絶ノ虞アルヲ以

テ之ガ促進ヲ圖ルコト

(八) 郵便ノ開拔、検査、差押等ニ關スル臨時郵便取

締令ヲ緊急勅令ヲ以テ定ムルコト

(九) 物動ヲ一、五倍ニ擴大、修正スルコト

(〇) 食糧ノ消費規正、輸入確保、増産、配給機構等

ニツキ適當ノ措置ヲ採ルコト（米一日二合一匁、

食糧綜合切符制等）

(二) 行政費八億圓減ノ改訂資金動員計畫ヲ着ツルコ

ト

ニ 閣議ニ於テ左ノ措置ノ報告ヲ受ケタリ

2

Doc 2228

内閣

第三編（昭和十六年八月）

本類ニ於テ舊國政府ノ授リタル措置左ノ如シ

一 閣議決定

(一) Aノ對N 議和の申入ニ對シ遲延策ヲトルコト
Dヨリ舊國政府ノ對D 議和表明ノ申込ニ對シ
ND條約ヲDガ違背スル限り、Dニ對シMヨリ

積極的攻撃ヲ爲サベル旨回答スルコト

(三) Tニ對シテハ政治、軍事提議ノ強化ヲ圖ルコト

(四) Xニ對シテハ現狀通り

(五) Fニ對シテハ共同防衛ノ趣旨ヲ強化スルコト

(六) Eニ對シテハ現狀ヨリ惡化セシメズ、經濟交渉

ヲ履行スルコト

(七) A、B、E、Lヨリノ輸入ハ社説ノ曉アラルヲ以

テ之ガ促進ヲ圖ルコト

(八) 郵便ノ開放、航空、差押等ニ關スル臨時郵便取

締令ヲ緊急勅令ヲ以テ定ムルコト

(九) 物動ヲ一、五倍ニ擴大、修正スルコト

(〇) 食糧ノ消費規正、輸入確保、増産、配給機構等

ニツキ適當ノ措置ヲ採ルコト（米一日二合一匁、

食糧綜合切符制等）

(二) 行政費八億圓減ノ改訂資金動員計畫ヲ増ツルコ

ト

ニ圖議ニ於テ左ノ措置ノ報告ヲ受ケタリ

2

Doc 2228

3

Doc 2228

本期ノ趣意書左ノ如シ

一 閣議決定

(一) XノNニ對スル對A即時參戰方輿論ニ對シ、向
盟條約ノ履行ニツキ從來ノ方針ニ變更ナキ旨ヲ
回答スルコト

(二) Tニ對シ我地步ノ漸進的確立ヲ圖ルコト

(三) 對A、對U方針本年ハ從來通トスルコト

(四) 情勢ノ許ス限りABEUヨリ物資ヲ獲得ヲ圖ル
コト

(五) 國內ニ於ケル流言蜚語ノ取締ヲ嚴ニシ、國民ヲ
シテ一層時局ノ認識ニ徹セシムルコト

第四期 (昭和十六年九月)

(一) Aノ真意及該歩可能否ヲ打診スル機在A大使ニ
訓電シタリ 外務大臣

(二) 船舶着加及船員増強策、船舶輸送計畫 遞信大臣

(三) 勞務者三〇萬人不足對應策 厚生大臣

(四) 資金凍結ニ關スル各號ノ措置及産業資金ニ關ス
ル措置 大藏大臣

(五) 陸上運送策 鐵道大臣

(旅客、貨物——鮮滿ヲ通ジテ)

4

Doc 2228

- (六) 特殊地帯ノ小運送對策トシテ小運送及貨物自動車ヲ國家管理ニ置クコト
- (七) 船舶院ヲ設置シ民需一切ノ船舶ヲ國家管理スルコト
- (八) 中小商工業者ヲ整理改竄シ民需物資減少ニ甚ク混亂ヲ防止スルト共ニ勞働力ヲ時局ニ緊要ナル方面ニ再配置スルコト
- (九) 株式價格公定ニ關スル勅令ヲ制定スルコト
- ニ 國難報告事項
- (一) 戰時緊急事態ニ應スル宣傳通信網ヲ確保スルノ措置
- (二) 機密事項漏洩ニ關スル處置
- (三) 教育部門ニ於テ思想指導ヲ確立シ、教育者ノ士氣昂揚ヲ圖リ、學生生徒ノ勞務動員體制ヲ整備スル措置
- (四) 食糧對策
 - (1) 外米一、〇〇萬石輸入
 - (2) 綜合切符制實施
 - (3) 食糧自給自足プロツクノ設定
- (五) 朝鮮米ノ移入實績不良ニ伴フ措置
- (六) 公債消化促進及市價維持方策
- (七) 外地ニ於ケル中小商工業者ノ失業對策
- (八) 民間航空對策

4

Doc 2228

- (六) 特殊地帯ノ小運送對策トシテ小運送及貨物自動車ヲ國家管理ニ置クコト
- (七) 船舶院ヲ設置シ民需一切ノ船舶ヲ國家管理スルコト
- (八) 中小商工業者ヲ整理改竄シ民需物資減少ニ甚ク混亂ヲ防止スルト共ニ勞働力ヲ時局ニ緊要ナル方面ニ再配置スルコト
- (九) 株式價格公定ニ關スル勅令ヲ制定スルコト
- ニ 國難報告事項
- (一) 戰時緊急事態ニ處スル宣傳通信ヲ確保スルノ措置
- (二) 機密事項漏洩ニ關スル處置
- (三) 教育部門ニ於テ思想指導ヲ確立シ、教育者ノ士氣昂揚ヲ圖リ、學生生徒ノ勞務動員體制ヲ整備スル措置
- (四) 食糧對策
 - (1) 外米一、〇〇萬石輸入
 - (2) 綜合切符制實施
 - (3) 食糧自給自足プロツクノ設定
- (五) 朝鮮米ノ移入實績不良ニ伴フ措置
- (六) 公債消化促進及市價維持方策
- (七) 外地ニ於ケル中小商工業者ノ失業對策
- (八) 民間航運對策

4

Doc 2228

- (六) 特殊地帯ノ小運送對策トシテ小運送及貨物自動
- (七) 船舶院ヲ設置シ民需一切ノ船舶ヲ國家管理スル
- (八) 中小面工業者ヲ整理或ハ民需物資減少ニ甚ク
- 混亂ヲ防止スルト共ニ労働力ヲ時局ニ要スル
- 方面ニ再配置スルコト
- (九) 株式價格公定ニ關スル勅令ヲ制定スルコト
- ニ 國難報告事項
- (一) 戰時緊急事態ニ應スル宣傳通信網ヲ確保スルノ
- 措置
- (二) 機密事項漏洩ニ關スル處置
- (三) 教育部門ニ於テ思想指導ヲ確立シ、教育者ノ
- 士氣昂揚ヲ圖リ、學生生徒ノ勞務動員體制ヲ整
- 備スル措置
- (四) 食糧對策
- (1) 外米一、〇〇萬石輸入
- (2) 綜合切符制實施
- (3) 食糧自給自足プロツクノ設定
- (五) 朝鮮米ノ移入實績不良ニ伴フ措置
- (六) 公債消化促進及市價維持方策
- (七) 外地ニ於ケル中小面工業者ノ失業對策
- (八) 民間航空對策

Dec 2228

(九) 遠洋配船計畫

機密

第五期（昭和十六年十月）

一 對 B 武力進駐ヲ決意シ對 A B 戰ヲ豫想シツ、直ニ全面的戰備ニ着手スベク、實力行使ノ時期ハ約三ヶ月後タルコトヲ希望スル旨ヲ附加シテ連ニ統帥部トノ間ニ協議ヲ遂グルコトニ決ス。

對 B 進出決定ニ關スル十月十五日廟議決定ニ對シ諸對策ヲ協議決定ス。

二 國際情勢ニ對應スル防空緊急措置及青洲ノ對 A 參戰ノ場合ニ於ケル X₁ノ對 B 協力ノ程度ニ關スル判斷其ノ他ヲ決定ス。

三 豫テ統帥部ヨリ政府ニ對シ要求セラレタ對 A B 戰爭遂行能力ニ關スル具體的所見ニ付テノ政府同答案ヲ審議決定ス。

四 對 A B 開戰ニ必要ナル措置ヲ豫メ研究準備スル爲關係各省次官ヲ以テ第二委員會ヲ設置ス。

五 各大臣ヨリ所管事項ニ關スル報告ヲ受ク、就中重要ナル案件左ノ如シ。

- (一) 米穀減少ニ伴フ食糧對策
- (二) 株式市價低落ニ伴フ市場對策

帥

5.

- (三) 地方銀行預金取付ニ對スル對策
(四) A I B B Tノ貿易社通ニ對スル對策
(五) 對 B 進出企圖秘匿ニ關スル恩惠對策

以上

機密

第六期 (昭和十六年十一月)

一 既定ノ對 B 行動ヲ極力繰上ゲ決行シタシトノ統制
部ノ畏望ニ對シ政府トシテモ同意ナルヲ以テ速ニ
連絡會議ヲ開催シ崩離決定ヲ希望スル旨回答ヲ爲
スコトニ決定ス。

二 石連絡會議ニ於テ協議スベキ事項就中 (一) 武力進出
ノ時期、(二) 出駐ノ目的、形式、(三) 當面ノ外交方針
ニ關シ決定ス。

三 十一月甲下旬ノ情況ニ鑑ミ A B ニ對シ準備完成次
第好機ヲ捕捉シテ先制開戦スルコトヲ決意シ、
之ト平和的ニ外交々渉ヲ續行スルコトニ決定ス。
對 B 進出直後ニ於テ臨時議會ノ召集ヲ奏請スルコ
トトシ議會提出法案ヲ決定ス。就中重要ナルモノ
左ノ如シ、

又那專變臨時軍事費特別會計豫算案
租税ノ増徴ニ關スル法律案
臨時金融會社法案
船舶國家管理法案

Doc 2228

6.

Doc 2228

共同新作法案

鐵道營業法中改正ノ件

戰時緊急狀態下ニ於ケル特別刑事手續ニ關スル

法律案

戰時國民生活ノ保持ニ關スル法律案

衆議院決定事項及國務報告事項ノ中主ナルモノ左ノ

如シ。

決定(一)十一月十日ノ對N提案ニ對スル回答案

(二)在N、AB領事館閉鎖要求

(三)國內警察力不足ニ對スル措置

(四)衣料品配給切符制實施ノ停

報告(一)勞務關係ノ錯雜ニ關スル對策

(二)船舶増加ニ關スル對策

(三)食糧對策

(四)對内、對外思想戰對策

以上

機密

第七期(昭和十六年十二月)

一 閣議決定事項並ツ左ノ如シ

(一)對AB戰備ノ充實ニ一層ノ努力ヲ拂ヒツツ對B

進駐ノ反果ノ違カナル獲得ニ邁進スルコト

(然ルニ右ノ決定ヲ以テ流離郡ト違締會議ヲ開キ

タル所、略略的列強ニ惹キ對△開戰ニ決シ上奏
御裁可ヲ徑タリ

- (二) △ノ我軍用船ノ不法擧沈ニ對シ嚴重抗議スルコ
ト
(三) △ノ極東ニ於ケル中立水域宣言ニ對シ抗議スルコ
ト

- (四) △ノ在留邦人壓迫ニ對シ抗議スルコト
(五) 第三國ニ對シ對△開戰ノ旨申入ルルコト
(六) 對△不嚴密約ヲ調印スルコト
(七) △諸國ノ中立維持ヲ方針トスルコト

- (八) △△開戰ニ伴フ直接ノ施置ハ第二委員會報告ノ
通りトスルコト

- (九) 食糧對策トシテ左ノ如ク決定ス

- (1) 米穀ノ消費基準ヲ一日一合九勺トス
(2) 外地米及外米ノ移輸入ニ努ムルコト

- (10) 全國ニ戒嚴令ヲ施行スルコト
(11) 開戰時ニ於ケル鐵道輸送對策ニ萬全ヲ期スルコ

(三) 議會對策

- (1) 總選舉ノ施行
(2) 休會期間短縮ノ措置

△開戰時ニ於ケル思想對策兵ノ他重要方策ニツキ
國務ニ報告アリタリ

8

Doc 2228

タル所、威略的列國ニ差キ對△開戰ニ決シ上奏
御裁可ヲ徑タリ

(二) △ノ我軍用船ノ不法擧沈ニ對シ嚴重抗議スルコ
ト
(三) △ノ極東ニ於テル中立水域宣言ニ對シ抗議スルコ
ト

(四) △ノ在留邦人壓迫ニ對シ抗議スルコト

(五) 第三國ニ對シ對△開戰ノ旨申入ルコト

(六) 對△不戰密約ヲ調印スルコト

(七) △諸國ノ中立維持ヲ方針トスルコト

(八) △△開戰ニ伴フ直接ノ地置ハ第二委員會報告ノ
通りトスルコト

(九) 食糧對策トシテ左ノ如ク決定ス

(1) 米穀ノ消費基準ヲ一日一合九勺トス

(2) 外地米及外米ノ移輸入ニ努ムルコト

(10) △△ニ戒嚴令ヲ施行スルコト

(11) △開戰時ニ於ケル鐵道輸送對策ニ萬全ヲ期スルコ

ト

(三) 議會對策

(1) 總選舉ノ施行

(2) 休會期間短縮ノ措置

△開戰時ニ於ケル思想對策表ノ他重要方策ニツキ
國務ニ報告アリタリ

8

Doc 2228

9

Doc 2228

第八期（昭和十七年一月乃至三月）

- 一、Tノ軍事利用ニ關シ統帥部トモ連絡ノ上T
ヲ散場トセサルノ限度ニ於ケル可能性ニ就キ
Tノ打診ヲ措置ス。

- 二、D船ニ依ルAヨリDヘノ軍需品輸送ニ付テハ
平渉ヲ爲サズ、LD間ノ中立指ニヨル貿易ハ
危険水域ノ設定、戰時禁制品ニ對スル運賃航
海主權ノ適用ニヨリ極力之ヲ防止ス。

- 三、通常議會ノ爲議案ヲ検討シ實期ニ付月トスル
コトニ關シ對策ヲ定ム。

議會提出法案中重要ナルモノ左ノ如シ、

昭和十七年度一般會計豫算案

支那暴發臨時軍事特別會計豫算追加案

日本銀行條例中改正法律案

災害地租稅減免法案

金融團體法案

租稅證券法案

空氣保險團體法案

戰時設備利用管理團法案

戰時資源管理團法案

電信法及郵便法中改正法律案

戰時特別犯罪處罰ニ關スル法律案

戰時緊急狀態下ニ於ケル特別民事手續ニ關

スル法律案

兵役法ヲ朝鮮ニ施行スルノ付

學校法人法宗

- 四、Bノ一般の經濟價值判斷並古領地統治ニ關スル一般方針ニ付第一委員會系ヲ豫取検討ス、
五、焼失戸數三萬二千、罹災者十七萬二千人ト推定セラル、東京空襲被害狀況ノ報告ヲ受ケ、
各大臣ヨリ所管事項ニ付其ノ對策ノ報告ヲ受ク。
- 以上

第九期（昭和十七年四月一十月）

- 本期ニ於テ閣議決定ヲ總タル參照ハ概ネ左ノ如シ
- 一、DガAニ對シ基壇ヲ供與シタルコトニ對シ嚴重抗議スルト共ニ、直ニ、Dニ對シ伊與シアル便宜ヲ停止シ、且對D賠償ヲ進メルモノトス

- 一、Xヨリノ對D開墾ノ要求ニ對シテハ現在行ハントスル封鎖ノ程度ニテ一應滿足スル機回答シ、且Xニ於テモ對A通商障礙ヲ泔濁ニ行フ標申入ヲナス

- （以上四、五月ノ措置）
- 一、瀋洲移民政策ハ時局下ノ難點ヲ克服シテ、既定計畫ヲ遂行スルコト

- 一、七月ノ狀況ニ於テDニ對シ開墾スベキヤ否ニ

10

Doc 2228

針ニ依リ

(一)

Aノ八月十日ニ於ケルN X同盟中和ノ申出ニ對シテハ結局ニ於ケルN A兩國國策ノ調和不可能ナリトノ見地ヨリ明答ヲ避ケ不即不離ノ關係ニ於テ專ラAトノ破局延延ニ努メタリ
Dニ對シテハ通商及漁業問題等ノ解決ニ依ル友好關係ノ強化ヲ試ミタル外N D中立條約ヲ援用シA DノNヲ目標トスル協力ノ牽制ニ努メタリ

(二)

Nトノ政治的軍事的提携ニ對スルTノ意圖打診及Tトノ經濟提携ノ強化ニ努メタルガ前者ハ同國內政上困難多キヲ以テ主力ヲ後者ニ注ギ本期及次期以降ニ亙リ相當ノ成果ヲ上ゲタリ

(三)

E・A・B・及西方面諸國ヨリノ物資取得ニ努メタルモ次期以降諸壓迫ヲ被リ大ナル效果無カリキ

(四)

第四期（九月）

本期ハ前期ノ方針ヲ踏襲セリ

(一)

X, A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M, N, O, P, Q, R, S, T, U, V, W, X, Y, Z, AA, AB, AC, AD, AE, AF, AG, AH, AI, AJ, AK, AL, AM, AN, AO, AP, AQ, AR, AS, AT, AU, AV, AW, AX, AY, AZ, BA, BB, BC, BD, BE, BF, BG, BH, BI, BJ, BK, BL, BM, BN, BO, BP, BQ, BR, BS, BT, BU, BV, BW, BX, BY, BZ, CA, CB, CC, CD, CE, CF, CG, CH, CI, CJ, CK, CL, CM, CN, CO, CP, CQ, CR, CS, CT, CU, CV, CW, CX, CY, CZ, DA, DB, DC, DD, DE, DF, DG, DH, DI, DJ, DK, DL, DM, DN, DO, DP, DQ, DR, DS, DT, DU, DV, DW, DX, DY, DZ, EA, EB, EC, ED, EE, EF, EG, EH, EI, EJ, EK, EL, EM, EN, EO, EP, EQ, ER, ES, ET, EU, EV, EW, EX, EY, EZ, FA, FB, FC, FD, FE, FF, FG, FH, FI, FJ, FK, FL, FM, FN, FO, FP, FQ, FR, FS, FT, FU, FV, FW, FX, FY, FZ, GA, GB, GC, GD, GE, GF, GG, GH, GI, GJ, GK, GL, GM, GN, GO, GP, GQ, GR, GS, GT, GU, GV, GW, GX, GY, GZ, HA, HB, HC, HD, HE, HF, HG, HH, HI, HJ, HK, HL, HM, HN, HO, HP, HQ, HR, HS, HT, HU, HV, HW, HX, HY, HZ, IA, IB, IC, ID, IE, IF, IG, IH, II, IJ, IK, IL, IM, IN, IO, IP, IQ, IR, IS, IT, IU, IV, IW, IX, IY, IZ, JA, JB, JC, JD, JE, JF, JG, JH, JI, JJ, JK, JL, JM, JN, JO, JP, JQ, JR, JS, JT, JU, JV, JW, JX, JY, JZ, KA, KB, KC, KD, KE, KF, KG, KH, KI, KJ, KK, KL, KM, KN, KO, KP, KQ, KR, KS, KT, KU, KV, KW, KX, KY, KZ, LA, LB, LC, LD, LE, LF, LG, LH, LI, LJ, LK, LL, LM, LN, LO, LP, LQ, LR, LS, LT, LU, LV, LW, LX, LY, LZ, MA, MB, MC, MD, ME, MF, MG, MH, MI, MJ, MK, ML, MM, MN, MO, MP, MQ, MR, MS, MT, MU, MV, MW, MX, MY, MZ, NA, NB, NC, ND, NE, NF, NG, NH, NI, NJ, NK, NL, NM, NN, NO, NP, NQ, NR, NS, NT, NU, NV, NW, NX, NY, NZ, OA, OB, OC, OD, OE, OF, OG, OH, OI, OJ, OK, OL, OM, ON, OO, OP, OQ, OR, OS, OT, OU, OV, OW, OX, OY, OZ, PA, PB, PC, PD, PE, PF, PG, PH, PI, PJ, PK, PL, PM, PN, PO, PP, PQ, PR, PS, PT, PU, PV, PW, PX, PY, PZ, QA, QB, QC, QD, QE, QF, QG, QH, QI, QJ, QK, QL, QM, QN, QO, QP, QQ, QR, QS, QT, QU, QV, QW, QX, QY, QZ, RA, RB, RC, RD, RE, RF, RG, RH, RI, RJ, RK, RL, RM, RN, RO, RP, RQ, RR, RS, RT, RU, RV, RW, RX, RY, RZ, SA, SB, SC, SD, SE, SF, SG, SH, SI, SJ, SK, SL, SM, SN, SO, SP, SQ, SR, SS, ST, SU, SV, SW, SX, SY, SZ, TA, TB, TC, TD, TE, TF, TG, TH, TI, TJ, TK, TL, TM, TN, TO, TP, TQ, TR, TS, TT, TU, TV, TW, TX, TY, TZ, UA, UB, UC, UD, UE, UF, UG, UH, UI, UJ, UK, UL, UM, UN, UO, UP, UQ, UR, US, UT, UY, UZ, VA, VB, VC, VD, VE, VF, VG, VH, VI, VJ, VK, VL, VM, VN, VO, VP, VQ, VR, VS, VT, VU, VV, VW, VX, VY, VZ, WA, WB, WC, WD, WE, WF, WG, WH, WI, WJ, WK, WL, WM, WN, WO, WP, WQ, WR, WS, WT, WY, WZ, XA, XB, XC, XD, XE, XF, XG, XH, XI, XJ, XK, XL, XM, XN, XO, XP, XQ, XR, XS, XT, XU, XV, XW, XX, XY, XZ, YA, YB, YC, YD, YE, YF, YG, YH, YI, YJ, YK, YL, YM, YN, YO, YP, YQ, YR, YS, YT, YU, YV, YW, YX, YY, YZ, ZA, ZB, ZC, ZD, ZE, ZF, ZG, ZH, ZI, ZJ, ZK, ZL, ZM, ZN, ZO, ZP, ZQ, ZR, ZS, ZT, ZU, ZV, ZW, ZX, ZY, ZZ, AA, AB, AC, AD, AE, AF, AG, AH, AI, AJ, AK, AL, AM, AN, AO, AP, AQ, AR, AS, AT, AU, AV, AW, AX, AY, AZ, BA, BB, BC, BD, BE, BF, BG, BH, BI, BJ, BK, BL, BM, BN, BO, BP, BQ, BR, BS, BT, BU, BV, BW, BX, BY, BZ, CA, CB, CC, CD, CE, CF, CG, CH, CI, CJ, CK, CL, CM, CN, CO, CP, CQ, CR, CS, CT, CU, CV, CW, CX, CY, CZ, DA, DB, DC, DD, DE, DF, DG, DH, DI, DJ, DK, DL, DM, DN, DO, DP, DQ, DR, DS, DT, DU, DV, DW, DX, DY, DZ, EA, EB, EC, ED, EE, EF, EG, EH, EI, EJ, EK, EL, EM, EN, EO, EP, EQ, ER, ES, ET, EU, EV, EW, EX, EY, EZ, FA, FB, FC, FD, FE, FF, FG, FH, FI, FJ, FK, FL, FM, FN, FO, FP, FQ, FR, FS, FT, FU, FV, FW, FX, FY, FZ, GA, GB, GC, GD, GE, GF, GG, GH, GI, GJ, GK, GL, GM, GN, GO, GP, GQ, GR, GS, GT, GU, GV, GW, GX, GY, GZ, HA, HB, HC, HD, HE, HF, HG, HH, HI, HJ, HK, HL, HM, HN, HO, HP, HQ, HR, HS, HT, HU, HV, HW, HX, HY, HZ, IA, IB, IC, ID, IE, IF, IG, IH, II, IJ, IK, IL, IM, IN, IO, IP, IQ, IR, IS, IT, IU, IV, IW, IX, IY, IZ, JA, JB, JC, JD, JE, JF, JG, JH, JI, JJ, JK, JL, JM, JN, JO, JP, JQ, JR, JS, JT, JU, JV, JW, JX, JY, JZ, KA, KB, KC, KD, KE, KF, KG, KH, KI, KJ, KK, KL, KM, KN, KO, KP, KQ, KR, KS, KT, KU, KV, KW, KX, KY, KZ, LA, LB, LC, LD, LE, LF, LG, LH, LI, LJ, LK, LL, LM, LN, LO, LP, LQ, LR, LS, LT, LU, LV, LW, LX, LY, LZ, MA, MB, MC, MD, ME, MF, MG, MH, MI, MJ, MK, ML, MM, MN, MO, MP, MQ, MR, MS, MT, MU, MV, MW, MX, MY, MZ, NA, NB, NC, ND, NE, NF, NG, NH, NI, NJ, NK, NL, NM, NN, NO, NP, NQ, NR, NS, NT, NU, NV, NW, NX, NY, NZ, OA, OB, OC, OD, OE, OF, OG, OH, OI, OJ, OK, OL, OM, ON, OO, OP, OQ, OR, OS, OT, OU, OV, OW, OX, OY, OZ, PA, PB, PC, PD, PE, PF, PG, PH, PI, PJ, PK, PL, PM, PN, PO, PP, PQ, PR, PS, PT, PU, PV, PW, PX, PY, PZ, QA, QB, QC, QD, QE, QF, QG, QH, QI, QJ, QK, QL, QM, QN, QO, QP, QQ, QR, QS, QT, QU, QV, QW, QX, QY, QZ, RA, RB, RC, RD, RE, RF, RG, RH, RI, RJ, RK, RL, RM, RN, RO, RP, RQ, RR, RS, RT, RU, RV, RW, RX, RY, RZ, SA, SB, SC, SD, SE, SF, SG, SH, SI, SJ, SK, SL, SM, SN, SO, SP, SQ, SR, SS, ST, SU, SV, SW, SX, SY, SZ, TA, TB, TC, TD, TE, TF, TG, TH, TI, TJ, TK, TL, TM, TN, TO, TP, TQ, TR, TS, TT, TU, TV, TW, TX, TY, TZ, UA, UB, UC, UD, UE, UF, UG, UH, UI, UJ, UK, UL, UM, UN, UO, UP, UQ, UR, US, UT, UY, UZ, VA, VB, VC, VD, VE, VF, VG, VH, VI, VJ, VK, VL, VM, VN, VO, VP, VQ, VR, VS, VT, VU, VV, VW, VX, VY, VZ, WA, WB, WC, WD, WE, WF, WG, WH, WI, WJ, WK, WL, WM, WN, WO, WP, WQ, WR, WS, WT, WY, WZ, XA, XB, XC, XD, XE, XF, XG, XH, XI, XJ, XK, XL, XM, XN, XO, XP, XQ, XR, XS, XT, XU, XV, XW, XX, XY, XZ, YA, YB, YC, YD, YE, YF, YG, YH, YI, YJ, YK, YL, YM, YN, YO, YP, YQ, YR, YS, YT, YU, YV, YW, YX, YY, YZ, ZA, ZB, ZC, ZD, ZE, ZF, ZG, ZH, ZI, ZJ, ZK, ZL, ZM, ZN, ZO, ZP, ZQ, ZR, ZS, ZT, ZU, ZV, ZW, ZX, ZY, ZZ

(二)

スル旨回答セリ、X、カBニ對シ和平攻勢ニ出
テタルニ對シテハ成立可能僅少トシX、ニ對
シ寧ろ對B戰強化ヲ希望スル旨申入ル、外對
A戰ノ場合ニ於ケルN、X共同作戰ニ付申入レ
タリ

AガNノ態度表明ヲ求メタルニ對シテハ太平
洋ノ平和維持ニ對スル關心ヲ甲入レN、X同盟
履行ノ決意不變ナルヲ印象セシムルニ努メタ
リ

(三)

尙今期ニ於テハ外務大臣ヨリA、X戰切迫ニ鑑
ミ政府ノN、X條約履行ノ決意及對A、B軍備戰
備ノ至急充實ニ付要望セリ

第五期（十月）

遂ニX、ノ對A開戰ヲ見、他方AノN船舶抑留及
右ニ追隨セルB、E、Lノ處置特ニEニ於ケル經濟
交渉ノ停頓ヲ見タルガ十五日廟議ニ於テ十二月
一日以降好機ニ於テ對E進出方御決定アリタリ
依テ本期外交トシテハ

(一)

X、~~タリ~~再度ノ對A即時開戰要請ニ對シ條約履
行ノ決意不變ニシテ近ク對E進出スベキ旨申
入レ他方Nノ南進及對A戰ノ場合ニ於テX、ヨ
リ期待スル援助ニ付申入レタリ

(二)

スル旨回答セリ、X、カBニ對シ和平攻勢ニ出
テタルニ對シテハ成立可能僅少トシX、ニ對
シ寧ろ對B戰強化ヲ希望スル旨申入ル、外對
A戰ノ場合ニ於ケルNX共同作戰ニ付申入レ
タリ

AガNノ態度表明ヲ求メタルニ對シテハ太平
洋ノ平和維持ニ對スル關心ヲ甲入レNX同盟
履行ノ決意不變ナルヲ印象セシムルニ努メタ
リ

(三)

尙今期ニ於テハ外務大臣ヨリAX戰切迫ニ鑑
ミ政府ノNX條約履行ノ決意及對AB軍備戰
備ノ至急充實ニ付要望セリ

第五期（十月）

(一)

遂ニX、ノ對A開戰ヲ見、他方AノN船舶抑留及
右ニ追隨セルBELノ處置特ニEニ於ケル經濟
交渉ノ停頓ヲ見タルガ十五日廟議ニ於テ十二月
一日以降好機ニ於テ對E進出方御決定アリタリ
依テ本期外交トシテハ

X、~~★~~リ再度ノ對A即時開戰要請ニ對シ條約履
行ノ決意不變ニシテ近ク對E進出スベキ旨申
入レ他方Nノ南進及對A戰ノ場合ニ於テX、ヨ
リ期待スル援助ニ付申入レタリ

(二)

Aニ對シテ挑發ヲ違ケ船舶抑留ニ對シ抗議ス
ルニ止メ報復の處置ハ取ラザリキ尙B及C方
面諸國船舶抑留ニ對シ同様抗議セリ

(三)

Eニ對シテハ船舶抑留及物資ノ供出抑制ニ付
警告シタルガ十五日ノ廟議決定アリタルモ尙
平和的解決ニ希望ヲ囑シ經濟交渉ヲ再圖スル
コトヲ政府ニ於テ決定シタルモ終部ト右交
渉ノ方法ニ付意見ノ一致ヲ見サリシ爲在E使
臣ニ豫告ヲ發スルノ外何等處置ヲ取ラザリキ
(外務大臣ハ最後通牒ノ提出ヲ武力行使ノ直
前ニ行ハンコトヲ提議シタルモ統帥部ハ企圖
秘匿ノ立場ヨリ同意セザリキ)

第六期(十一月)

(一)

本期初ニ於ケルAノ對X宣戰布告及對N體勢強
化ニ對シ豫定ヲ繰上ゲ本月十五日ヨリ對E作
戰ヲ開始スルコトニ御決定アリタリ依テ

(二)

Eニ對シ早速我が最少限度經濟要求ヲ提出シ
之ガ交渉ヲ開始シタルモEハ右要求ニ應セズ
其ノ内十五日ニ至リ對E行動開始セラレタリ
他方右進出ニ先チ
Xニ對シ對D作戰ノ進行等ニ依ル背後援助ヲ
申入レタリ、十五日ノ進出直後ニ於テハ

(三)

A B ニ對シ我が出師目的ヲ示シ妨碍セバ對處
ノ要アル旨申入レタルガ

A B ハ共ニ對 N 經濟斷交ヲ宣シ領事官憲ノ引上
ヲ要求シ來リ又我ニ對スル兵力ノ配置ヲ行フ等
ノコトアリタルヲ以テ陸海外三大臣ヨリ政府ニ
對シ對 A B 先制開戦ノ決意ヲ促ス所アリタルガ
政府トシテハ未ダ右決意ヲ固ムルニ至ラズ外交
的處置トシテハ

(四)

A B ノ領事館閉鎖ヲ要求セルノミ

他方本月中旬 D ヨリ領土ノ不可侵及第三國ヨリ
ノ物資輸入ニ付保障ヲ求メ來リタルヲ以テ

(五)

R ヲ A ノ軍用ニ供セザルノ條件ヲ加ヘ右保障
ニ關シ商議ヲ開始セリ

第七期（十二月）

我が對 B 作戰順調ニ進捗シ居タルニ一日 A ハ P
近海ニ中立水域ノ不法宣言ヲ爲シ我作戦ニ妨碍
ヲ加ヘ五日ニ至リ我が軍用船不法沈没事件等ア
リタルヲ以テ政府ノ決意ヲ再ビ促スト共ニ政府
ノ諒解ノ下ニ

(一)

A ニ對シ其ノ不法處置ニ付嚴重抗議セリ
次デ十日ニ至リ對 A 開戦ノ廟議御決定アリ二十
日 P 島地ノ攻略開始セラレタルニ對シ A B ハ直

(三)

A B ニ對シ我が出師目的ヲ示シ妨礙セバ對處
ノ要アル旨申入レタルガ

A B ハ共ニ對 N 經濟斷交ヲ宣シ領事官憲ノ引上
ヲ要求シ來リ又我ニ對スル兵力ノ配置ヲ行フ等
ノコトアリタルヲ以テ陸海外三大臣ヨリ政府ニ
對シ對 A B 先制開戦ノ決意ヲ促ス所アリタルガ
政府トシテハ未ダ右決意ヲ固ムルニ至ラズ外交
的處置トシテハ

(四)

A B ノ領事館閉鎖ヲ要求セルノミ

他方本月中旬 D ヨリ領土ノ不可侵及第三國ヨリ
ノ物資輸入ニ付保障ヲ求メ來リタルヲ以テ

(五)

R ヲ A ノ軍用ニ供セザルノ條件ヲ加ヘ右保障
ニ關シ商議ヲ開始セリ

第七期（十二月）

我が對 B 作戰順調ニ進捗シ居タルニ一日 A ハ P
近海ニ中立水域ノ不法宣言ヲ爲シ我作戦ニ妨碍
ヲ加ヘ五日ニ至リ我が軍用船不法沈没事件等ア
リタルヲ以テ政府ノ決意ヲ再ビ促スト共ニ政府
ノ諒解ノ下ニ

(一)

A ニ對シ其ノ不法處置ニ付嚴重抗議セリ
次デ十日ニ至リ對 A 開戦ノ廟議御決定アリ二十
日 P 島地ノ攻略開始セラレタルニ對シ A B ハ直

ニ宣戰布告ヲ以テ應ジ來レリ依テ

(二) A B ノ宣戰ニ對シ所要ノ國乃至第三國ニ對スル處置ヲ取ルト共ニ

(三) X₁ニ對シ共同ノ戰爭目的聲明方提議シX₁ノ同意ニヨリ之ヲ行フト共ニN X₁相互ニ單獨不締和ノ約諾ヲ交セリ

(四) Eヨリ月初宣戰布告アリタルヲ以テ之ニ對應シ開戰セリ

(五) Dニ對シ月初不戰密約調印方申入下旬調印ヲ了セリ

第八期（十七年一—三月）

(一) Tトノ協力ニ關シ統帥部ノ要望アリ政府統帥部連絡會議ノ結果Tノ意向ヲ打診スルコトト成リ右實行中ノ處二月BノT侵入ヲ模範トシNT共同防衛協定成立シNTハA Bニ對シ共同對抗スルト共ニN軍ハT通過等ノ便宜ヲ得ルコトナレリ

(二) DハAト運搬ノ點アリ之ヲ牽制スル爲Dノ反省ヲ促セリ他方DノAヨリ物資取得ニ對スル保障申入ニ對シテハ後述危險水域ノD船通過ニ付便宜ヲ供與スルコトシ密約ノ履行ニ努メタルモ三月ニ至リDハC F T P Q方面物資

(三)

取得ニ付斡旋方希望ヲ申越セルガ作戦ヲ理由
トシ之ヲ拒絶セリ

船舶ニヨルAD間交易増大ノ兆アリ之ニ對
抗スル爲海軍ニ於テ我カ近海ニ危險水域ヲ宣
言シ中立國船舶ノ通航ヲ事實上不可能ナラシ
ムル處置ヲ取レリ尙ABC以外ノL諸國ハ外
交官ノ引上ゲヲ要求シ來レルヲ以テ我モ之ニ
應ジ外交斷絶ノ處置ヲ取レリ

(一)

第九期（十七年四月一七月）

Aノ我ニ對スル航空機並ニ潜水艦ニ依ル攻
撃ヨリ察シAD提揚ノ疑甚厚トナリタル爲五月
頃D船舶ノ危險水域航行ノ便宜供與ヲ停止セ
ル外Dノ不嚴密約違反トシ眞抗議セリ

(二)

X,ヨリ對D開戦ヲ求メ來リタルニ對シ對AD
嚴強行及D壓迫ノ事實ヲ舉ゲ協定セシムルコ
ト、セリ

(三)

七月ニ至リAノR利用確實トナリタルヲ以テ
外務大臣ヨリ對D強硬態度ヲ具申セルモ政府
ハ對策決定ニ至ラズ外交的處置ハ右決定ヲ待
ツテ考慮セラル、筈ナリ

以上

18.

Doc 2228

機密

昭和十六年八月

第一回總力戰机上演習記錄

演習監軍省

演習記錄(陸軍省)大臣 白井正辰
次官 岡村 峻

演習第三期(八月)

一 對A方策

八月十日Aノ申入ニ對シ大臣ハ「之ニ應ズルコトナク我ハ自主的態度ヲ以テ對B進出ノ準備ヲ張力ニ推進スルヲ要ス」旨五相會議ニ於テ張張ニ主張セルモ「出來得ル限リAIL等ヨリノ物資ヲ取得シ度キ」統帥部ノ要望モアリ同會議ハ對A交渉遲延スヲ深慮セリ

二 國內對策

軍務員、産業動員ノ實施ニ伴ヒ國內群衆ノ狀況漸ク簡線ヲ來セルニ懸シ大臣ハ各省ニ對シ此際軍務優先主義ニ當ル之を解釋ノ排除ニ努力セラレ度キ旨ヲ要望セリ
三 修正防動及戰爭能力別出

19

Doc 2228

一 對外方針

國際情勢ニ基キ「奇國ハニ備ノ立場ヲ確保シ
ツ依然南方進出準備ヲ促進スルヲ要ス」ノ判決
ヲ口實ニ提出シ外相ノ提案ニ端ノ一致ヲタルヲ
以テ「Xノ對B和平攻勢ノ展延ヲ指點セラレ度」

演習第四期（九月）

六 第一委員會

第一委員會開催セラレ占領地處理ニ關スル根本
方針ノ決定ヲ見タリ

四 國民徵用

計畫セル所ニ基キ軍需品生産工場專員ヲ徵集ス
避セリ
計畫セル所ニ基キ農林工場ニ對シ擴充目標ヲ示
四 軍需品工場生産擴充

統帥部ヨリ對AB兩敵ノ規模ヲ承知スルト共ニ
之ニ基ク戰爭遂行能力ニ關スル判斷ヲ求メラレ
取敢ヘズ企畫院其他ト連絡シ修正運動計畫ヲ得
之ヲ以テ統帥部ト連絡ノ結果統帥部ニ基キ
合意ヲ見タリ一方戰爭遂行能力ニ關シテハ企畫
院ニ協力シ其完成ニ努カス（本判官ハ第四期ニ
至リ之ヲ具體通過ノ上統帥部ニ通達セリ）

20.

Doc 2228

希望意見ヲ附セリ

ニ修正勅勅ノ推進

修正勅勅ヘノ轉移間活ナラザルノ情勢ニ基キ部
内ノ實施ヲ推進スルト共ニ該席上其所信ヲ披
瀝シ諸省ノ注意ヲ促セリ

内閣統制力強化

切迫セル情勢ニ對處シ内閣統制力ノ強化ハ喫緊
ノ要件ト信シ取敢ヘズ昭和十四年勅令第六百七
十三號第二條ノ適用其他ニ關シ閣議ニ意見ヲ提
出シ閣僚ノ同意ヲ得タリ

民同航空ノ整理

海軍及逓信大臣ト協談シ燃料不足ノ情勢ニ基ク
民同航空ノ整理ヲ成ニ關シテハ現程度ヲ維持シ
ツツ航空路ハノト大體及ノヨリノ南方諸路以外
ハ販スル整理業ヲ決シ閣議ノ承認ヲ得タリ

對思慮

内部嚴嚴氣運感成セルノ狀況ニ於テ對思慮
取テ特ニ強化スベキ旨關係方面ニ通達セリ

追加情況ニ對テ對外方針

日議ニ於テ「青國ハ對ムB不可避ノ決意ヲ確定
シ之ニ對テ標準輸ヲ送ニ完整スルヲ冀ス」旨ヲ
提議シタルモ閣議ハ方針依然變化ナキ旨ヲ決議
セリ

演習第五期（十月）

一 對外方策

國際情勢ニ鑑キ大臣ハ國會議席上「青團ハ對A B 全面設備ヲ速ニ完遂シツツ壓迫ノ強化ニ依リ對 經濟的要求ヲ貫徹スルヲ要ス」旨ヲ強調ニ主 張シ青團ハ既ニ對B進出（減額一ヶ月後ニ豫期 スベ）ニ關スル具體的方算ノ決定ヲ要スル機ニ達 シテアルヲ力陳セシモ概ネ三ヶ月以後トスルヲ迄 嘗テリトスル家モ出テ採算ニ及テモ決セズ内閣 ハ兩案ヲ擲ヘテ連絡會議ニ臨ミ「十二月一日以 後奇機ヲ捕捉シ對B武力進出ヲ圖ル」方算ヲ決 定スルニ至レリ

二 軍需品輸入申出

○軍需品輸入ノ申出ニ對シ「實質的ニハ其要求 ニ應ザサルモ〇機動ノ鐵意表明ヲ行フト共ニ對 南方進出實現後其要求ヲ明確ニ拒絕セントスル」 ノ方算ヲ圖議ニ表示シ同意ヲ得タリ

三 防空

(一) 內務大臣ヨリ「防空實施ニ伴フ緊急勅令」衆 其他ニ關スル建議アリ之ニ同意ス
(二) 防空強化ノ爲救急令發効準備ニ關シ閣議ニ提 案セルモ內務大臣トノ意見一致セザル點アリ

21.

Doc 2228

22.

Doc 2228

シヲ以テ之トノ所爲ヲ進ムルニ決ス
四 追加情況ニ基テ對外方策

對俄進出方策ニ關シ「一」對シ先ヅ外交交渉ヲ
開始シ十二月ニ入ルモ其要求ニ應ゼザルヤ急長
的武力進出ヲ決行ス「二」旨ノ意見ヲ閣議ニ開陳セ
ルモ閣議ハ外交實施ノ方策ニ關シ最後通牒的意
見ノ採否ニ付意見ノ一致ヲ見ズ

三 議會召集

議會召集ニ關シテハ一應十二月ニ入リ之ヲ召集
セラル、ヲ可トスル意見ヲ有テアリシガ統帥部
ヨリ新ニ「全國秘密ノ爲召集ヲ延期セラレ度」
要望アリシヲ以テ之ニ同意シ結果ニ提示セルモ
遂ニ結局ニ至ラズ

六 Mニ對スルXノ協力

M方對A參戰ノ場合Xノ對M協力ノ程度ニ關ス
ル判斷ニ關シ統帥部ヨリノ問合セテリ大臣ハ主
任者トシテ此判斷ヲ實施シ閣議ヲ經テ統帥部ニ
通達セリ

演習第六期（十一月）

一 對外方策

本期ニ至リ統帥部ノ「對R武力進出前ニ於ケル

23.

Dec 2228

五ノ我要求受諾ニハ殆ト期待ヲ懸ケズ又滿出期ヲ早メ度シ希望ヲ明ニスルヲ得前期候實事項タル「最後通牒的處置ノ探査」及「聯合召喚」ニ關スル件解決セリ

ニ我聯合

我聯合ノ布告ニ關シ再び閣議ニ提議セル結果「之ヲ爲速ニ所要準備ニ着手シ布告ハ對A B開戰時更ニ其時期ヲ決定ス」ノ意見ニ一致ヲ見タリ

四國內勢

國內勞務逼迫ノ狀況ニ應シ軍事優先主義ノ徹底ヲ圖ルト共ニ所要施設者ノ召集ヲ豫定セリ

四國內取締

國內取締能力逼迫ニ伴ヒ其取締協力ニ關シ所要求ノ處置ヲ行ヒ閣議ニ報告セリ

三追加情況ニ基ク對外方策

閣議ニ於テ「青國ハ對A B開戰ヲ十二月中旬ニ決意スルヲ要ス」旨強硬ニ主張セルモ閣議ハ「準備ハ進ムルモ開戰ノ遲延同速ニ關シ今一期ノ努力ヲ行フ」トベキヲ決定セリ

六所望下命

十二月ニ入ルヤ所望下命ヲ行ハルベキヲ統帥部ニ提議ス

23.

Dec 2228

ルノ我要求受諾ニハ殆ト期待ヲ懷ケズマシ、満出期ヲ早メ度シ希望ヲ明ニスルヲ得前期俱實事項タル「最後通牒的處置」ヲ採テ「議會召集」ニ關スル件ヲ解決セリ

ニ 議院令

議院令ノ布告ニ關シ再ビ討論ニ提議セル結果「之ガ爲テニ所要準備ニ着手シ布告ハ對AB開戦時更ニ其時期ヲ決定ス」ノ意見ニ一致ヲ見タリ

三 國內勞務

國內勞務逼迫ノ狀況ニ應ジ軍事優先主義ノ徹底ヲ圖ルト共ニ所要技能者ノ召集ヲ豫定セリ

四 國內取締

國內取締能力逼迫ニ付ヒ其取締能力ニ關シ所要ノ處置ヲ行ヒ續續ニ報告セリ

五 追加情況ニ基ク對外方針

閣議ニ於テ「青島ハ對AB開戦ヲ十二月中旬ニ決意スルヲ要ス」旨強ニ主張セルモ閣議ハ「準備ハ進ムルモ開戦ノ延期同達ニ關シ今一期ノ努力ヲ行フ」ニキリ決定セリ

六 希望下命

十二月ニ入ルヤ希望下命ヲ行ハルベキヲ總帥部ニ提議ス

演習第七期（十二月）

一、對外方策

對日戰迫接シ然モ對A戰既ニ避ケ難ク且青國
内外ノ情勢ハ對A即時開戦ニ最モ有利ナルヲ
具シ「青國ハ十二月中旬急襲的ニAニ對シ開
戦シ先ヅ速ニPヲ攻陥スルヲ冀ス」ノ判決ヲ
閣議ニ於テ強硬ニ主張セルモ對A更ニ自重ス
ベシトノ案亦出テ兩議全ク對立シ時期切迫セ
ルヲ以テ一感首相ノ自重斷ヲ採擧シ連絡會議
ニ臨ミタルモ統帥部ノ主張ニ依リ對A（B）
開戦ニ決ス

二、地方長官會議

十二月上旬地方長官會議開催セラレ軍民一体
ノ活動等ニ關シ所信ヲ開陳スル所アリ

三、戒嚴令

Aコ開戦後台灣及九州方面ニ其次進襲アリ更
ニ益口ニ其波襲ヲ豫想セラル、ニ至リタルヲ
以テ防空ノ完備ヲ圖ラシ爲益口ニ防空ヲ主ト
スル戒嚴令ヲ布告セシコトヲ提議シ閣僚ノ同
意ヲ經統帥部ニ通達セリ

四、議會對策

朝鮮ニ徵兵令施行ノ法案閣議ニ於テ可決セラ
レ通信議會ニ提出ス

24

Dec 2228

25

Doc 2228

五、對X關係

Nノ對A、B參戰ニ依リMX間ノ關係最も緊密
化セル情勢ニ於テ爾後ノ協同ニ關シ改メテX
トノ交渉ヲ行フベク提議シ閣議之ヲ可決セリ
六、
L里暹米移入
農林及通信省ヨリノ要請ニ應キL里暹米輸入
及總務方援助ニ關シ統帥部ニ要求セリ

七、

內閣強化ノ件

既ニ對H、B戰開始セラレ口政ノ運営ハ最も機
敏強力ナルヲ要スルニ閣内ノ意見ハ事々ニ對
立シ現内閣ハ之ニ任ジ得ザル狀況ニアルヲ以
テ此際總辭職ヲ以テ他ニ頭力内閣ノ出現ヲ庶
幾スルヲ要スル旨ヲ閣議セルモ更ニ一致シ閣
議ニ盡瘁セシトスルノ決意ヲ固メ總辭職ハ行
ハザルニ決ス
又席上陸相ノ辭意モ慰留セラル

演習第八期（一月一三月）

一、對外方策

Lニ關シ統帥部ノ要求ニ應キ暹ニ進駐ヲ圖ル
ベキヲ閣議ニ提議シタルモ閣議Lニ及ブノ不
利ヲ重視スル反對時大部ニシテ且統帥部ノ要
求モ喫緊ノ事態ニ適ラレズラザルヲ知り一應
Lノ真意ヲ打診セシトスル旨ノ閣議決定ヲ見

26

Doc 2228

タリ

二、對空襲

一月二十五日空襲ノ狀況ヲ閣議ニ報告スルト
共ニ投降者處分ニ關シ一緩停處ノ取扱ト別個
ノモノトシ之ヲ思想戰ニ利用シテ空襲防護ニ
資スベキヲ主張セルモ思想戰關係ヨリノ反討
論出々將來方、ル專應反覆スベキニ於テハ其
件ヲ示唆スル宣傳方策ヲ探ルコト、セリ

三、對內思想戰

諸般ノ作戰原則ニ適應シアリト雖戰局ノ前途
勿論未タ樂觀ヲ許サズ緊張持續ニ關シ快語ヲ
有スル我國民性ニ鑑ミ此際精神更張ノ施策ヲ
行フヲ要スル旨ヲ關係方面ニ要望セリ

一、對外方策

Rヲ差地トセルコト確實ナルΔ空軍及潛水艦
ニ依ル被害漸ク増加セントシ大臣ハ閣議ニ
青田ハ該AB艦艇ヲ續行スルト共ニ該D艦備
ヲ促進シ頭復舊度ヲ以テ密約履行ヲ監視スル
ヲ要シ等ニD端ニ該艦入ヲ即時杜絶セシム
ルト共ニ「DガAニ該地ヲ使用セシメアル確
證ヲ得ハ其地該ヲ攻撃スル」旨申入ルニキ
ヲ主張シ該不其案ヲ承認スルコトナリタル

モ申入ニ關シテハ對A決戰目前ニ邁リアル現
狀ニ於テ實際ニ行ヒ得ザル事項ニ依ル刺戟ハ
避クベキニ決セリ

二、總動員ノ強化推進

對D戰ニ備フベク總動員ノ強化推進ニ關シ關
係方面ニ應置セリ

三、Bニ於ケル押收物件處理費領

本件ニ關シ經濟關係省ト連絡シ所費事項ヲ統
帥部ニ要求セリ

四、對D戰爭遂行能力判斷

統帥部ヨリ對D作戰規模ニ關シ承知スルト共
ニ主トシテ企畫統率之ヲ推進シ協力シテ判斷
作業ヲ實施セリ

五、追加情況ニ應ク對外交策

N A主力海軍ノ快勝ニ拘ラスAノRヨリスル
攻撃愈々減化シ一方Xノ對D戰壓倒的有利ニ
進展セル狀況ニ應シ大巨ハ「比隣良ニ圖還ヲ
暗スルノ對D戰ノ爲準備ヲ急遽ニ促進スルモ
國力判斷ニ依レバ十分ナル自信ハ持テ得ザル
狀況ニアレバ今一戰DX和平ニ依ルDトAB
トノ所絶ニ差クAノRヨリノ圖還ヲ圖ルベキ」
案ヲ提出シタルモ閣議ハ戰爭遂行能力ノ判斷
ニ關シコレヨリ生ズル決意ニ付キ所見ヲ異ニ

27

Doc 2228

28

Doc 2228

セルヲ以テ遂ニ一決スルニ至ラズ、大臣ハ統帥部ト更ニ意見ノ交換ヲ行ヒタル結果農口三千年來ノ一大好敵ナルト非但ノ際ハ非常ノ處置ヲ採レバ企畫院榮ヨリモ更ニ軍需充用物資ノ増加ヲ行ヒ得ルノ見通シヲ得再々閣議ニ臨ミテ強硬ニ企畫院方面ノ再考ヲ促セリ然レトモ未ダ釋然タラザル儘遂ニ通縮會議ノ結果總動員乙案採用ト作以方式ノ再檢討ニ依ル請ハ閣議ノ決意ニ副セリ

第一回總刀機机上演習

恩德殿還遊報告

昭和十六年八月二十三日提出

密

田島大臣

大政翼賛會副總裁

原

種

行

第三期

- 一、昭和十六年八月中旬「時局ニ適應スル口民精神ノ昂揚方策」ヲ青田政府ニ提出ス

第四期

- 一、昭和十六年九月下旬、「九月上中旬及ビ下旬ノ情況ニ對スル大政翼賛會ノ政策」ヲ青田政府ニ提出ス

第五期

- 一、昭和十六年九月下旬、事態ノ急迫ニ應ジ、掖衛院ノ設置ヲ青田政府ニ希望ス
- 一、昭和十六年十月下旬「民心ノ動向ニ關スル大政翼賛會ノ情況列陳」ヲ政府ニ提出、併セテ基本政策ノ長旨ヲ政府ニ報告ス

第七期

- 一、昭和十六年十二月下旬「長期戦ニ適應スル大

29

Dec 2228

29

Doc 2228

第一回總刀機机上演習

恩德殿還過報告

昭和十六年八月二十三日提出

密

國務大臣

大政翼賛會副總裁

原

積

行

第三期

- 一、昭和十六年八月中旬「時局ニ適應スル國民精神ノ昂揚方策」ヲ青田政府ニ提出ス

第四期

- 一、昭和十六年九月下旬、「九月上中旬及下旬ノ情況ニ對スル大政翼賛會ノ政策」ヲ青田政府ニ提出ス

第五期

- 一、昭和十六年九月下旬、事態ノ急迫ニ應ジ、掖衛院ノ設置ヲ青田政府ニ希望ス
- 一、昭和十六年十月下旬「民心ノ動向ニ關スル大政翼賛會ノ情況列陳」ヲ政府ニ提出、併セテ基本國策ノ具旨ヲ政府ニ報告ス

第七期

- 一、昭和十六年十二月下旬「長期戦ニ適應スル大

30.

Doc 2228

post

政訓會ノ思想政策要綱「ヲ訂立決定シ、
之ヲ青田政府ニ報告ス

第八期

- 一、昭和十七年二月下旬「空襲下ニ於ケル大政訓會ノ對内思想政策要綱」ヲ決定シ、之ヲ青田政府ニ報告ス

第九期

- 一、昭和十七年七月中旬、該ハ該最末期ニ於ケル「大政訓會ノ思想政策要綱」ヲ決定、之ヲ政府ニ報告ス
- 一、昭和十七年十月末、「青田政府ノ探ル可キ總力戦方略」ヲ提出ス

以上

31.

Doc 2220

機密		第 期演習處置看 耳ノ		提出		時機		實歴		提出者 商工大臣		報告又ハ		通知先	
								八月廿三日午後							
								前							
								時分							

第一回演習記載概要

- 第一 物資動員計畫及生産力擴充計畫實施方針ノ件
- 第二期ノ處置ニ於テ擬定セル方針ノ下ニ實施シツ
 ザアリタルモ其ノ發情勢ノ進展モアリ第五期ニ於
 テ採記ノ存關議決定ヲミタリ、其ノ内容ハ物動、
 生産共ニ情況ニ即應スル重點主義ヲ強行ヤントス
 ルモノニシテ、之ニ伴ヒ企業ノ整理統合、配給
 機ノ整備、資源回收機構ノ設置、總動員法ノ發
 等ヲ爲サントスルモノナリ、
- 第二 重要物資ノ需給緊急對策
- 一 輸送問題
- 特ニ遞信當局ト緊密ニ連絡シ戰時最低輸送必要
 及物資別輸送原位ニ付協議ヲ遂ゲタリ。情況ニ

32

Doc 2228

第三

一 統價對策

第四期情況ニ基キ統價公定ニ關スル勅令ヲ公布實施セリ

二 中小商工業失業問題

第四期ニ於テ失業問題重大化ノ傾向ニ鑑ミ、中小商工業並ニ改竊ノ措置ヲ採レリ。即チ戰時產業機構

三

一 不足物資補填策

資源回收、在庫品ノ利用、規格統一、消費制限、使用法合理化、代用品工業ノ振興等ノ諸措置ヲ強化セリ。

二 進方法ヲ強化セリ。

厚生省ト連絡シ技術者、勞務者ノ増強、特ニ適材適所ノ配置ヲ要望セリ農林省ニ對シテハ食料配給ニ特別ノ考慮ヲ要望シ商工省トシテハ勞働能率増進方法ヲ強化セリ。

二 勞務問題

シテハ第三期 A B E L ヨリノ輸入杜絶ヲ見越セル特別配船ニ依ル繰上輸入、第四期樺太、北海道、北支中支方面（石炭、鐵礦石）ヘノ配船増加、第七期本州四國ニ於ケル石炭並ニ際シ機帆船動員ニ依ル九州炭輸送等ノ措置ヲ講ジタリ。

構ノ中ニ於テ中小商工業ノ在ルベキ型態及規模、
並ニ物動上中小商工業ニ振向ケ得ベキ物資量等ヨ
リ判斷シテ整理改編スベキ業種及其ノ程度ヲ決定
シ之ニ基キ強力且適切ナル整理改編ヲ行フモノト
ス。指置トシテハ政府指導ノ強化ハ勿論、統制會
其ノ他民間團體ノ活動ノ積極化、國民職業指導所
ノ擴大強化、更生金庫ノ機能ノ促進、總動員法ノ
發動ヲ行ヒ尙補償トシテ業者間ノ共助更生金庫ノ
買上、貸付、政府ノ補償ヲ行フモノトス

三貿易杜絶ニ關スル問題

第五期ニ於テA・I・E・Bトノ貿易杜絶シタルヲ以テ
（主トシテ輸出業者及輸出關係産業ニ對シ）左ノ
措置ヲ講ゼリ。應急的ニハ融資命令ニ依リ金融ノ
疎通ヲ圖ルト共ニ、滞貨ハ買取機關ヲ指定シテ買
取ラシム將來ノ問題トシテハ、輸出産業ハ國內向
及共榮國向更ニ戰後第三國向トシテ活躍スル爲ノ
能力ヲ維持ヤシムルヲ大體ノ方針トス但シ現下ノ
状態ニ鑑ミ或程度ノ整理ヲ必要トスベシ尙輸入原
料ニ依ル産業モ自給原料ニ轉換シ得ルモノ以外ハ
整理スルモノトス。

四 換物運動、間取引等ニ對スル措置。(第六期)

1 統制違反業者ニ對シテハ物資配給ヲ停止ス

2 統制團體ヲシテ團體員ノ業務取締ヲ強化セシム

3 衣料品綜合切符制ノ實施

五 重要産業ノ經營困難化ニ對スル處置。(第七期)

經營困難化ノ各種原因ヲ考慮シ左ノ如ク處置セリ

1 原材料及勞力ノ配當ノ合理化

2 企業ノ整理統合前項ニ依リ配當ヲ抑制セラレタル等ノ結果經營困難トナルモノハ整理シテ轉業セシメ又ハ統合シテ困難ヲ脱セシム

3 未動資本、遊休設備ノ處理。(イ優秀企業ニ譲渡又ハ經營委託ヲ爲サシムロ買上(又ハ投資)ノ爲ノ特別機關ヲ設置ス但シ差當リテハ融資ノ途ヲ請ジ政府ニ於テ利子補給ヲ爲ス

4 經營ノ合理化。(イ原材料等ノ均衡的割當(ロ原材料等ノ合理的使用ハ勞働能率ノ増進ニ技術ノ向上(ハ公開)ハ規格ノ統一等ヲ促進ス

5 勞賃、運賃等ニ付低物價政策ヲ堅持スルモノトス

6 コスト割レ補填策。以上各項ニ依リテモ猶コスト割ヲ來シテ生産ニ支障ヲ來シ而モ其ノ生産増

35

Doc 2228

強ガ緊急ナルモノニ付テハ
イ當該物資ノ値上ガ一般物價ニ惡影響ナシト
認メラルルモノハ適當ナル範圍ニ於テ價格
ノ是正ヲ認ム(例、絹)
ロ其他ノモノハ補助金ノ交付其他ノ方法ニ依
リ採算ヲ可能ナラシム(例石炭)

第四對外經濟交渉問題

一 O P T I 對 M 物資期待。(第五期)民需物資(織
經品、陶磁器、磁器等)ハ或程度供給ス。
軍需物資ハ對 M 進出ニ役立ツモノニ付テハ考慮ス
ルコトトセリ。

二 M 交渉。第六期(十一月中旬)ノ D 申入ニ關シ
M ハ D ニ石油、マンガン、白金サントニン等ヲ要
求シ、M ヨリハ茶、生糸、セメント、魚網、ゴム
錫、キナ(但シ兩万品ニ付テハ確保ヲ條件トシテ
)等ヲ供給シ得ベシト外務大臣ハ通知セリ

第八期(三月末)ノ D 申入ニ關シテハ兩万確保十
分ナラザルヲ以テ幾万甲出物資ノ供給餘力ナキ旨
外務大臣ハ申出タリ

三對 E 交渉第六期(十一月上旬)ニ於テ對 E 最低要

36

Doc 22128

第五

求トシテ石油、ゴム、錫其ノ他ニ付品目、数量ヲ
外務大臣へ申出タリ。

五資源獲得ニ關スル措置。

一 第五期（十月中旬）イ經濟戰ヨリ見タル五確保要

（ロ）點

油田及精製設備回復ノ爲ノ資材及人員ニ付研究
及準備ヲ爲セリ。

二 第七期（十二月末）開發除技術者ヲ不敢取先遣セ
リ

三 第八期（三月末）海上交通、作戰狀況等ノ好轉ニ

鑑ミ五ニ向ケ開發資材ヲ輸送セリ。尙P.Q方面鐵
鐵關係施設復舊所要資材ニ付テモ至急準備ス。

P.Qニ於ケル押收資源ハ逐次移送ヲ開始シ精製
ス。

第六 議會提出法案

第八期（十二月末）通常議會ニ左記法案ヲ提出セ
リ。

空襲保險團營法案

戰時資源管理營團法案

戰時設備利用營團法案

37

第三期（昭和十六年八月上旬一同月下旬）

一 前記演習ニ於テ決定セル經財政計畫ノ全般ニ亘リ再檢討ヲナシ物資、資金、勞務及交通ノ諸帥員計畫ノ再編成ヲ行ヒ閣議ニ提出シ之ヲ決定ヲ見タリ

二 統帥部ノ要請ニ基キ對 A B 戦争準備ノ爲閣議ニ於テ決定セル、前記物動計畫ノ修正ヲ行ヒ閣議ニ於テ、決定シ之ヲ政府原案トシテ政府統帥部通融會議ニ、提出ノ附議シタル處銅材ニ關シ一部修正ヲ行ヒ其他ハ原案ノ通り決定セリ

三 對 A B 戦争準備ノ爲閣議ニ於テ關係官廳ニ對シ實施又ハ準備方ニ對シ要望セル事項左ノ通り

企業院演習記錄

企業院演習經過記錄

第 期演習處置	提出先	報告又ハ通知先	提出者		演習官 機氏名
			時 間	實 施	
第一	統帥部	企業院總裁	昭和十年 八月廿三日午前	時 分	

機 密

Doc 2228

p 30

28

Dec 22 1940
631

イ 統帥部ノ要求ニ基ク不足物資ノ可及的緊急補填對策
 ロ 經濟政策實施ノ爲ノ中核機關ヲ内閣ニ設置スルノ件
 ハ 戰時物資特別輸入促進ノ爲ニ在外公館ノ活動所要
 資金ノ融通ニ關スル件
 右ノ内ロハ閣議ニ於テ留保スルコトナレリ

四 企畫院ニ關係ヲ有スル左記事項ノ實加ニ關シ關係官廳
 ト協議ヲ行ヘリ

イ 糧食食糧對策及食糧生産増充對策
 ロ 船舶噸稅計畫及船舶、船員増強補充策
 ハ 七月上旬以降ノ動員ニ伴フ勞務動員計費
 ニ産業資金ニ關スル應置ノ圓系通貨ノ動搖防止策
 ホ A B 兩國資金凍結令 M 國適用ニ伴フ M 國外國貿易決

濟其他國際金融社總ニ對スル應置
 ヘ A ノ對 M 甲入ノ經濟的價值ノ檢討
 ト A B E L ヨリノ輸入促進ニ關スル措置

第四期 (九月上旬一同月下旬)

一 統帥部ノ要求ニヨリ現狀勢ヨリ對 A B E 戰ニ入ル協合
 靑島ノ戰爭遂行能力ニ關シ所見ヲ求メラレタルニ依リ
 國民精神力、造船、物資、資金、勞務等ニツキ國力判
 定ヲ行ヒコレガ結果ヲ閣議ニ提出決定セラル。

39

Dec 2228

二 關係官廳ト協議シタル事項左ノ通り

イ 中小商工業者ノ事業對策

ロ 國債消化及市價維持對策並株式對策

ハ 船舶國家管理及港洋配船計畫

第五期（十月上旬―同月下旬）

一 對 A B 兩戰ノ氣運變化シ益々戰情ノ強化ヲ圖ルノ要アリ

ルヲ以テ物資補助員ノ再檢討ヲ行ヒ特ニ供給力ニ關シテ

ハ

イ A B 兩國ノ輸入社

ロ 船舶徵發ニ伴フ近海輸送力ノ低下

ハ 勞働力及國內輸送力ノ能率低下

ニ 増産、國庫、府金及 M、O、P 及びヨリノ對日供給

力ノ諸點ヨリ檢討スルト共ニ軍需民需ヲ別ニ檢討

シ計畫ノ適正ヲ明シ之ガ結果ヲ閣議ニ報告セリ、

二 爾後補助計畫ハ四半期毎ニ作製スルコトヲ閣議ニ於

テ決定

三 統帥部ニ提出スル爲對 B 戰ノ場合資源及經濟上ノ見地

ヨリ B ニ於テ確候スベキ地點ニ關スル案ヲ企畫院會議

ニ於テ決定シ閣議ニ提出確定ヲ見タリ特ニ石油取得可

能點ヲ圖算シ之ニ要スル資材人員等ニ付キ準備ヲ進

ムル據關係官廳ニ要望セリ

40

p33
Doc 2228

四 關係官廳ト協議ヲ行ヒタル主ナル事項左ノ通り
イ 株式市場對策
ロ 銀行預金ノ引出及銀行取付ニ關スル處置
ハ 第三國貿易社絶ニ伴フ金融的措置及M國內イソフ
レ一ション傾向ニ關スル對策
ニ 遠洋航路船及被留留船ニ對スル處置
ホ十一月以降海上搬送計畫
ヘ 勞務勸励實施計畫等

第六期（十一月上旬―同月下旬）

一 關係官廳ト協議シタル主ナル事項左ノ通り

イ 救済者不足ニ對スル對策

ロ 軍需用船ニ對スル處置及造船促進策等

第七期（十二月上旬―同月下旬）

一 關係官廳ト實施ニ關シ協議ヲ遂ゲタル主ナル事項左

ノ通り

イ 産業金融梗塞打開策及年末金融對策

ロ 本州四國ニ於ケル石炭不足ニ對スル處置

ハ 重要産業ノ經營圓滑化ニ對スル處置

ニ 軍需用船〇〇屯ニ對スル船舶搬送力ノ増強計

ホ 敵海境航行船及商船組員ニ對スル措置

第八期（昭和十七年一月―三月）

41

Doc 2228

234

- 第一關係官廳ト協議ラシタル主ナル事項左ノ通り
- イ、P、Q、万画ニ開發隊派遣ニ關スル事項
- ロ、P、Q、ニ於ケル事故物件ノ輸送ニ關スル事項
- ハ、軍徵用船〇〇屯解徴ニヨル燃料輸送力ノ檢討
- 第九期（四月一五月）
- 一、統帥部ノ要求ニ依リ對D艇ニ對應スル爲經濟力動員計畫ノ強化ニ關シ研究ヲ行ヒ之ガ結果ヲ閣議ニ報告シタリ
- 二、關係官廳ト協議シタル事項左ノ通り
- 1、船員希望者減少及船員下船者増加ニ關スル對策
- 2、E、F、Q、出物資輸送計畫

42

Doc 2228

1035

第一回總力戦机上演經過概要（拓務省所管）

拓務大臣 石 井 喬

第三期 （昭和十六年八月）

處置ナシ

第四期 （昭和十六年九月）

朝鮮米ノ内地移出不良ナル状態ニ對シ、朝鮮ノ米穀事情ヲ説明シ、之ニ關聯シテ、内地、外地、滿洲、支那等ノ食糧交流ノ圓滑化ノ重要極メ強調シ之ガ爲強力ナル中央機構設置ノ問題ヲ提議ス
物動修正ニ伴フ中小商工業者ノ失業問題ニ關聯シ
外地ニ於ケル要轉業者ノ處置ヲ朝鮮人及臺灣人ト内地人トニ分ケテ説明ス

第五期 （昭和十六年十月）

銀行ノ取付問題ニ關シ、外地ニ於ケル金融事情ヲ個別のニ説明ス

青國統帥部ノ國家總力策中ニ關スル要望ニ應ヘテ朝鮮ニ於ケル徵兵制度ノ實施並ニ臺灣ニ於ケル特別志願兵制度ノ採用ノ提議ヲ承認セラレ、朝鮮ニ徵兵制度ヲ施行スルノ件ハ同年十二月ニ召集セラ

42

Doc 2228

1035

第一回總力戦机上演經過概要（拓務省所管）

拓務大臣 石 井 喬

第三期（昭和十六年八月）

處置ナシ

第四期（昭和十六年九月）

朝鮮米ノ内地移出不良ナル状態ニ對シ、朝鮮ノ米

穀事情ヲ説明シ、之ニ關聯シテ、内地、外地、滿

洲、支那等ノ食糧交流ノ圓滑化ノ重要性ヲ強調シ

之ガ爲強力ナル中央機構設置ノ問題ヲ提議ス

物動修正ニ伴フ中小商工業者ノ失業問題ニ關聯シ

外地ニ於ケル要轉業者ノ處置ヲ朝鮮人及臺灣人ト

内地人トニ分ケテ説明ス

第五期（昭和十六年十月）

銀行ノ取付問題ニ關シ、外地ニ於ケル金融事情ヲ

個別的ニ説明ス

青國統帥部ノ國家總力策中ニ關スル要望ニ應ヘテ

朝鮮ニ於ケル徵兵制度ノ實施並ニ臺灣ニ於ケル特

別志願兵制度ノ採用ノ提議ヲ承認セラレ、朝鮮ニ

徵兵制度ヲ施行スルノ件ハ同年十二月ニ召集セラ

43

Dec 22 28

D56

レタル電報議會ニ於テ可決確定セラレタリ。
又外地ニ於ケル戰時教育對策ノ徹底方ニツキ朝鮮
及臺灣ニ於テ採レル措置ヲ報告ス

第六期 (昭和十六年十一月)

內南洋ニ於ケル米穀不足問題ニ關シ、遞信大臣ト
協議シ、配船方承認ヲ受ケタルモ特ニ報告セズ

第七期 (昭和十六年十二月)

内地ニ於ケル食糧事情逼迫 朝鮮、臺灣ニ對ス

ル米穀供出ノ要求増大セルニ對應シ之等地方ニ於
ケル米穀ノ消費現臺ヲ強化シテ米穀ノ内地供出ニ

努力セル旨報告ス

對A、B兩戰ニ伴ヒ臺灣北部爆撃セラレタルヲ以
テ之ニ對スル處置ヲ報告ス

第八期 (昭和十七年一月一三月)

朝鮮ニ於ケル食糧現臺ノ強化ト内地移出米穀ノ増
大ニ伴ヒ朝鮮農民ノ間ニ不穩ナル情勢アリタルニ

對シ其ノ處置ヲ報告ス

第九期 (昭和十七年四月以降)

戰線ノ進行ニ伴ヒ、敵對ニ於ケル勢力不足ノ益々
著シキニ伴ヒ滿洲移民ノ供出困難ニ陥リタルニ對

44

Doc 2228

シ、其ノ國策的意義ヲ強調シ之ヲ強行繼續スル事
ニ決定セリ。
昭和十六年七月三十日附ヲ以テ第一委員會委員ヲ命
ゼラレ占領地ノ統治ノ研究ニ當リ蘭領印度方面ヲ坦
當研究セリ、其ノ中間ニ於テ蘭領印度ノ經濟的價值
ニ關シ報告ヲ提出セリ。
尙内地ニ生起セル問題ニシテ小ノ差コソアレ外地
ニ影響ヲ及ボスモノ相當ニ多ク（例ヘバ物動勢カノ
問題等）之等ニ對シ一々處置ヲ提出スルハ人歟、智
識等ノ關係ヨリ到底不可能ナルヲ以テ請狀況中特ニ
外地ニ關係アルモノノミニ就キ處置ヲ提出セリ。

45

Doc 2228

1037

報告又ハ 通知先	提出先	統監部、武力戰、外交戰 思想戰、經濟戰、審判部	提出者 (演習官) (職氏名)	大藏大臣
第 期演習處置書 其ノ	提出 (想定) (實履)			
昭和十一年月日	八月二十三日午後一時			

第一回總力戦机上演習経過記録

第二期 (昭和十六年七月)

青國政府總力戦計畫ノ一部トシテ財政計畫ノ方針ヲ決定セリ、其ノ要旨左ノ如シ

一 財政ノ國民經濟ニ於ケル地位ヲ確立シ國家財政ヲシテ資金ト物資トノ需給ノ適合ニ依リ惡性インフレーションノ招來ヲ回避シツツ置備戰備ノ充實ト國防生産力ノ擴充強化ニ集中セシムルヲ本旨トス

二 國家財政ヲ計畫化スルコト

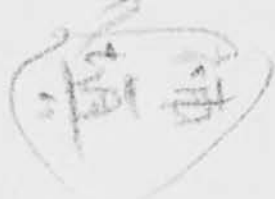
三 租税ハ財政上ノ所要ニ應ズルノミナラズ戰時ニ於ケル購買力ノ吸收、故ニ産業、國民生活等トノ關聯ヲ重視シテ之ヲ決定ス

46

b 28

Doc 2228

四 單ナル最入消シ公債ニ依ル混然タル貸出予等ノ
 補成ヲ選ケ公債銀行等ヲ選力ニシタルト共ニ公
 債ノ消化ニ中心ヲ置ク金融政策ノ採用ヲ期ス
 五 右ノ方針ニ依リ企畫院ノ修正協賛員計畫ト照
 應シテ昭和十六年度中ニ支出可能ナル軍費
 (一) 豫會計及豫算合計) ヲ百二十五億圓 (金
 院資金動員計畫ニ於テハ百七十億圓) ト決定シ
 行政費ヲ八億圓節約スルコトトシテ實行費等ヲ
 補成ス
 第三期 (昭和十六年八月)
 昭和十六年八月ニ國ヲ環ル國際情勢ノ緊迫殊ニA
 ノ對ニ資金凍結令ノ發動、國內金融市場ノ混亂等
 ノ状況ニ左ノ措置ヲ期ス (八月七日提出)
 一 直業資金ニ關スル處置
 (1) 臨時資金調整法其ノ他ノ事業法ノ認許可ヲ一
 時停止ス
 (2) 株式市場對策トシテハ極同証券ニ依ル主要株
 式ノ取引の買入、金融機關ノ賣物自備等ヲ期
 ス
 (3) 証券市場ノ沈滞打開ノ爲ニハ証券信託ノ選擇
 シ國ノ社會前化計畫ノ口行、政府資金ニ依ル



4-7

Doc 2228

引受額ノ増額、社債金額ノ圓滑化、シロノ前
資金ノ積上、社債發行會社ノ資金調達方法ノ
再檢證ヲ行フ

(三)

金融機關ニ對シテハ、設備資金、貸出ノ減少ト
正常ナル事業資金ノ金融不圓滑化ノ回避ヲ要
求シ又各金融機關ト日銀トノ資金關係ノ改善
化、促進ヲ圖ル猶ホ最時要化ニ伴フ財源資
金、設備ノ投資資金ニ付融資命令ヲ考慮ス

ニ

A B 兩國資金凍結令變動ニ伴フ國際金融杜絶ニ

對スル消極

(4)

各國トノ決済ラバ一タ一側ヲ重視トスル個別
的清算も是端緒ニ其ノ方向ヲ定メ得ニ東亞共
榮國內ノ各國ニ對シテハ其ノ相互間ノ收支狀
態ヲ考慮シM國ヲ中心トスル多角の綜合的
決済方法ノ導入考慮ニ努ム

(ロ)

A B 兩國ハ、對シテハ、銀行ニ對スル外ナシ

(ハ)

金融機關ハ、金融機關ヘノ融通資金ノ利用ニ依ル當
該國の資金輸入手當ヲ急キ可及的ニ清算圓走ノ

端緒ニ努ム

(三)

ニ對シテハ、國際收入ノ均衡ヲ圖ルト共ニB
ノ共榮一内各國トノ貿易收支ヲ考慮シテ多角

48

Doc 2228

的決済方法ヲ聯シ結局文拂差額ヲ左ゼル場合
 ハイアマイクセル金ニ依リ決済ス
 (ホ) I G 關係ニ付テモ清算協定ノ締結ニ努カス
 (ハ) F I 關係ハ大體清算協定ニ依ル決済可能ナル
 ガレニシテ頭キ要求アラバ金ノイヤマイクノ
 方法ニ依ルモノトス
 三 國系通貨動搖防止對策
 (イ) M 國通貨ニ付テハ物價利權等ニ對スル統制強
 化、資金統制法ノ強化、産業五ヶ年計畫ノ振
 本の改訂、生活必需品ノ自給自足、貯蓄奨励
 ノ徹底等ノ方策ヲ講ゼシムル様ニ口ト連絡ス
 (ロ) 北〇聯銀券ニ付テハ重要輸出額ノ限額、外國
 為替調整料制度ノ補充ニ依ル M トノ物資交流
 ノ促進、内地綿業ノ北〇移轉ニ依ル綿製品左
 産ニ依ル聯銀券回軟、M トノ間ノ信慮強化等
 ヲ勵ス
 (ハ) 中前〇重票ニ付テハ現在ノ清盤ヲ預化維持ス
 ルト共ニ M ノ第三國向輸出社總ニ依ル滯留ノ
 預着輸出、重票支出額ノ抑制、共榮國內各國
 トノ物資交流ノ促進等ノ方策ヲ講ス
 以上日本銀行總裁、企畫院部長ト連絡、瞭解ヲセリ

第四期 (昭和十六年九月)

九月ニ入ルヤ、公債消化率ハ漸次悪化シ三分半公債市價ハ發行價格割レラセシ。證券相場場亦漸高ノ傾向ヲ迎リツ、アルヲ以テ公債消化及市價維持對策並ニ株式市場對策トシテ左ノ措置ヲ講ス(八月十一日提出)

一 公債消化促進及市價維持對策

日本銀行總裁ト協議ノ結果不致取日銀ラシテ各銀行ニ對シ個別酌ニ公債ノ買入ヲ繼續シテ左保筋總賣ノ公債、投資、又ハ異債、正金ヘノコール放出ヲ求メ、更ニ市價維持對策トシテ日興證券ノ三分半國債買出動、小口賣物ノ各證券業者ノ取廻ヲ手配スルノ外金融機關ニ公債取引自重決議ヲ行ハシメテ口賣方ニ對シテハ個別酌ニ警告セシムル様措

置ス

ニ 株式市場對策

日本國同證券ノ買出動ヲ繼續セシムルト共ニ株價ノ公定ニ關スル指令ヲ(總動員法第十九條)立案九月二十五日公布即日實施ス其ノ要旨ハ株式取引員ノ株式取引價格ハ主務大臣ノ定ムル最低又ハ最高(要高ハ當分適用セズ)價格ヲ遵エテ行ヒ得ザルコトトスルト同時ニ會社ノ所有株式ニ付テモ前類ノ評價額以下ニ評價シ得ザルモノトセラルモノナ

49

Doc 2228

1040

50

Doc 2228

第五期（昭和十六年十月）

×△間ノ開戦ニ伴フ國際情勢ノ推移ハMノ戰事不可避ヲ思ハシメ株式市場ハ慘密シテ半恐慌狀態ヲ呈シ又預金拂戻制限ノ風評ニ大銀行以外ハ一齊ニ取付ニ會フニ至レルヲ以テ株式市場立直及銀行預金引出阻止ニ依ル金融暴ノ安定恢復ハ焦眉ノ急務トセララルニ至レリ、依テ十月上旬取急平左ノ措置ヲ講ゼリ（八月十三日提出）

一 株式市場對策

不取敢大藏商工兩大臣ヨリ株式ノ最低價格ハ更ニ之ヲ引下ル意思ヲキ事ヲ聲明スルト共ニ協同證券ニ防戰買ヲ命ジ、政府ノ滙入援助ノゼスデユアトシテ協證ヘ新ニ五千万圓ノ融資命令ヲ發動ス

二 銀行取付對策

(1) 銀行預金引出制限ノ風評ニ對シテハ大藏大臣該ヲ以テ之ヲ否定スルト共ニ、銀行ノ基礎ニハ不安ナキヲ以テ積極的ニ貯蓄運動ニ協力スベキ旨ヲ要請ス

(ロ)

日銀ヲシテ迅速ニ無制限貸付ヲ開始セシメ又各支店、代理店ニ至急充分ナル兌換券準備ヲ行ハシム

(ハ)

金融機關ニ對シテハ預金引出要求ニ對シテハ即時之ニ應ズベク日銀ハ無制限貸出ニ依リ支拂ス

51

Doc 2228

ベキ旨故ニ幣ニ此ノ際貸出ノ回收ヲ行ヒ産業金
融ノ困難ヲ如フルコトナキ様通牒ス

(三)取引、預金引出運動ニ關スル記事ハ益々不安ヲ
激化セシムル俱アルヲ以テ差止ルコトニ情報局
ト打合せタリ

(ホ)日銀ヨリ各預ノ措置ヲ開始セル留報告ニ據ス

右ノ外第三國間貸出杜絶シ關係方面ニ甚大ナル打撃
ヲ與ヘツツアル狀況ニ値ミ幣ニ左ノ措置ヲ講ジタリ

(八月十四日貸出)又M國イレフレ領向ニ依ル換物
運動ニ付テモ對滯事務局次長ヨリ申入アリタルヲ以
テ之ニ對スル對策ヲ要望セリ

一第三國貿易杜絶ニ伴フ金融的措置

(イ)商工省ト連絡シ貸出補償法ノ運用ニ依リ損失ヲ
補償ス

(ロ)滯貸買収金ニ對スル金融機關ノ協力、爲替銀行
ノ同意、爲替ノ阻止、貸出關係産業へノ金融的援
助ヲ行フ

(ハ)滯貸ノM〇へノ爲替貸出ニ伴フM〇ノ日圓資金
ノ調達ニ付援助ヲ爲ス

ニM國イレフレ對策

(イ)M國政府ニ對シ貯蓄獎勵運動ノ展開、金融機關
ノ整備擴充ニ依ル遊資ノ吸收、土着商業資本ノ
産業資金化、大規模ノ影響、修正五ヶ年計畫ノ

51

Doc 2228

ベキ旨故ニ特ニ此ノ際貸出ノ同收ヲ行ヒ産業金
融ノ困難ヲ如フルコトナキ様通牒ス

(三)取引、預金引出運動ニ關スル記事ハ益々不安ヲ
敏化セシムル惧アルヲ以テ差止ルコトニ情報局
ト打合せタリ

(ホ)日銀ヨリ各預メ措置ヲ開始セル留報告ニ據ス

右ノ外第三國南貨出港船シ關係方面ニ甚大ナル打撃
ヲ與ヘツツアル状況ニ當ミ特ニ左ノ措置ヲ講ジタリ

(八月十四日發出)又M國イレフレ領向ニ依ル換物
運動ニ付テモ對滯滯務局次長ヨリ申入アリタルヲ以
テ之ニ對スル對策ヲ要望セリ

一第三國貿易社絶ニ伴フ金融的措置

(イ)商工省ト連絡シ轉出補償法ノ運用ニ依リ損失ヲ
補償ス

(ロ)滯貨買収金ニ對スル金融機關ノ協力、爲替銀行
ノ同、爲替ノ阻止、轉出關係産業へノ金融的援
助ヲ行フ

(ハ)滯貨ノM〇へノ爲替賣出ニ伴フM〇ノ日圓資金
ノ調達ニ付援助ヲ爲ス

ニM國イレフレ對策

(イ)M國政府ニ對シ貯蓄獎勵運動ノ展開、金融機關
ノ整備擴充ニ依ル遊資ノ吸收、土着商業資本ノ
産業資金化、大規模ノ影響、修正五ヶ年計畫ノ

52

643

Dec 2228

(四) 願行ト資金統制法ノ運用更化ヲ要望ス

之ガ爲ニ於テモ第三圖尙專出漏化ノモヘノ爲者ト

供給ヲ考慮スルト共ニモインフレノ内地ヘノ

波及ヲ防止スル爲爲管理ノ強化、輸出入品價

格變動防止ノ措置ヲ講ス

猶ホ食糧貯蔵政策、諸第三圖貿易社總ニ伴フ新出品

對策勞務對策、重要物資回收對策、宣傳費等ノ爲第

二預備金ヨリ合計七千九百五十萬圓ヲ支出セリ

第六期(昭和十六年十一月)

一世上一般ニインフレ人氣瀰漫シ換物運動起リ經濟

統制違反橫行ニ對シ警察及司法當局ノ取締不能ノ

狀況ナルモ特ニ新ナル措置ヲ爲サズ專斷ヲ斷斷ス

ルト共ニ(金融界ハ平靜ナリ)、開戦時ノ金融界

ノ動搖防止對策ヲ豫メ準備シ、猶ホ經濟統制違反

ノ重點的取締ヲ警察司法兩當局ニ要望シ特ニ警察

官増員ノ爲第二預備金 三百二十萬圓ノ支出ヲ決

定セリ(八月十五日提出)

三十一月下旬公債消化狀況依然渺々シカラザルモ對

ニ武力進出ニ伴フ金融界ノ衝激ニ加ヘテ年末ヲ迫

ヘテ金融恐慌ヲ生ズル惧モアリ特ニ積行的ナル公

債消化促進策ヲ講ズベ明年度豫算ニ付テハ官廳專

斷ノ大進退ヲ行ヒ物動計畫ニ照應セル豫算ヲラジ

メ一級合計及簡算ノ合計ヲ本年度實行豫算程度ニ

照準スル方針ノ下ニ決定スルコトセリ

酒本一覽購買力ノ現状ノ見地ヨリ相當大幅ノ増税

ヲ行ヒ又十一月三十日夜半煙草値上(益税約二平

均二割)ヲ徵表ス(以上八月十六日提出)

臨時議會ニ主ノ豫算案及諸法案ヲ提出セリ(八月

十六日提出)

(イ)一級合計豫算追加案 1,000,000,000圓

(ロ)簡算合計豫算追加案 4,000,000

(ハ)朝鮮、臺灣各特別會計豫算追加案 1,400,000

(ニ)政府出資特別會計豫算追加案 3,000,000

(ホ)船舶國家管理 〃 1,000,000

(ヘ)特種ノ爲ノ豫算外契約案 1,400,000,000圓

(ト)公債發行ニ關スル法案

總算、一級會計 合計 1,001,000,000圓

(チ)船舶國家管理特別會計法案

(リ)租税増徴ノ爲ノ各税法中改正法案

平均増徴率、年度増収見込 昭和十六年度増

直接増徴額 2,270,000圓 間接増徴額 2,270,000圓

(ヌ)臨時金融會社法案

臨時ノ産業金融ノ圓滑化ヲ圖ル爲資本金五億圓

(内三億圓ハ政府出資)ノ臨時金融會社ヲ設立

53

b44

Doc 2228

54

b us

Dec 22 28

シ國家の事業ニ對スル積極的投資、遊休、未
 償還債ノ買取、買取ノ爲メノ金融、公社債株式金
 融及相場ノ拡大、金融市場ノ調節等ヲ行ハシム
 (n) 日本銀行特別融通放損失、補償法
 戰時激發時ニ於ケル金融會ノ困難ニ對處スル爲
 向フ一半半、十五億圓ヲ限リ特別損失補償ヲ行
 フ

第七期（昭和十六年十二月）

戰時經濟ノ進行ニ伴フ諸條件ニ基ク産業經營ノ困
 難増大ニ對シ諸種ノ産業金融對策並ニ年末金融對
 策ノ爲メ不取敢左ノ措置ヲ講ス

一産業金融政策打開策

未償還債ニ依リ經營困難ヲ來シタル會社ニ對シ日
 銀ヲシテ流動ノ道ヲ開カシメ、未償還債、遊休股
 權ノ組合ニ於ケル金貸付ニ依リ金引ノ困難補給、
 經營ノ合理化、整理内容ノ適正化同系會社ノ合併
 等ヲ講ズルト共ニ、金融機關ノ貸出回收ヲ自意セ
 シム。猶ホ手形割引同進ニ依リ現金取引化ノ傾向
 ニ對シテハスキムヲ手形制度ノ採用ニ依リ手形信
 用ノ流通恢復ニ努ム

ニ年末金融對策

年末金融ニ付テハ政府資金需給計畫會議ニ於テ

55

Dec 22 28

政府資金ノ撤布ヲ調節シ、預金部資金ノ放出、正金、貸付、ニール阪家高ノ抑制、日銀ノ市中銀行ヨリノ買戻係付面債買入ニ依リ資金ノ潤滑ナル供給ヲ圖ルト共ニ資金調整法ニ於テモ計畫的ニ長期資金増強ノ調整ヲ圖ルコトス

十二月下旬北九州地方ニ影響アリ又農村方面ニ於ケル匡救策ノ要望アリ、之ニ應ジ左ノ如キ處置ヲ講ズ

(八月十八日提出)

一 組織對策

地方公共団体ノ復舊救護事業ニ對スル預金部資金ノ貸付、庶民金庫、商組中金ノ貸出ニ對スル援助ヲナシ又金融機關ノ復舊資金貸出ニ關スル許可申請ニ對シ特別ノ取扱ヲ爲セリ

二 農村匡救事業費ノ爲ノ第二準備金支出

二八〇千圓

第八期(昭和十七年一月乃至三月)

一 一月二十五日A型軍ノ東京總襲アリ 被害相普普大ナルモノアリ

依テ至急左ノ如ク處置ス(八月二十五日提出)

(一)大蔵省一部爆破ニ付テハ道カニ善後處理ヲナスト共ニ職員一同ノ精神昂揚ニ努ム

(二)損失銀行ノ業務處理、損失銀行關係ノ手形交換

ノ延期、金融界ノ動搖防止ニ付テハ日銀ト協力

55

Doc 2228

政府資金ノ撤去ヲ調節シ、領全部資金ノ放出、正
金、與便ノニール以較高ノ抑制、日銀ノ市中銀行
ヨリノ買入係管付面債買入ニ依リ資金ノ潤澤ナル
供給ヲ圖ルハト共ニ資金調達法ニ於テモ計畫的ニ長
期資金需要ノ調整ヲ圖ルコトス
十二月下旬北九州地方ニ空襲アリ又農村方面ニ於ケ
ル匡救策ノ要望アリ、之ニ圖シ左ノ如キ處置ヲ講ズ
ハ八月十八日提出)

一 組織對策

地方公共団体ノ復舊救護事業ニ對スル預金部資金
ノ貸付、庶民金庫、商組中金ノ貸出ニ對スル援助
ヲナシ又金融機關ノ復舊資金貸出ニ關スル許可申
請ニ對シ特別ノ取扱ヲ爲セリ

ニ農村匡救事業費ノ爲ノ第二準備金支出

三 八〇千圓

第八期(昭和十七年一月乃至三月)

一 一月二十五日A連算ノ東京總算アリ 被害相當者
大ナルモノアリ

依テ至急左ノ如ク處置ス(八月二十五日提出)

(一) 大蔵省一部爆破ニ付テハ道カニ善後處理ヲナス
ト共ニ職員一同ノ精神昂揚ニ努ム

(二) 損失銀行ノ業務處理、損失銀行關係ノ手形交換
ノ延期、金融界ノ動搖防止ニ付テハ日銀ト協力

56

Doc 2228

シテ道カニ道宜ノ處置ヲ斷ス

(三) 復舊官廳ノ復舊管轄費、地方公共團體ニ對スル

復舊救護費ノ補助ニ付テハ追加豫算ヲ提出シ、

被害ノ状態ニ依リテハ減免額ヲナス方針ニ決ス

額々預金部ヨリ復舊資金トシテ低利資金ヲ放出

ス

ニ通常議會ニ左ノ諸案件ヲ提出セリ、八月二十日提

(田)

昭和十七年度一般會計總豫算案

(二) 臨時軍事費特別會計豫算追加案

(三) 各公債發行ニ關スル法律案

(四) 各特別會計昭和十七年度豫算案

(五) 昭和十六年度追加豫算案 (一般會計及特別會計)

(六) 豫算外自庫ノ預措トナルベキ契約ニ關スル件

(七) 建築保險特別會計法案

(註) 一般會計及臨時軍會計昭和十七年度豫算概

況

軍 費 1,100,000 百万圓

行 政 費 240,000

口 債 費 1,600,000

國債及國庫金預 1,600,000

專 賣 金 金 11,000

新規公債發行額 1,100,000 百万圓

57

Doc 2228

p47

(5) 日本銀行條例中改正法律案

(イ) 現在日本銀行ニ於テ行ヒツシアル業務ノ明文
化

(ロ) 政府保證債券ノ所有ヲ認ムルコト

(ハ) 業務ニ對スル制限規定ノ部分の改廢

(ニ) 株主總會ノ權限減少

(ホ) 營業年限ノ延長

(6) 災害地租稅減免法案

災害地ニ對スル租稅ノ減免ニ關スル制限ヲ政府
ニ委任ス

(7) 金融團體法案

強力ナル金融統制ノ實施ニ協力セシムル爲メ金
融機關ヲ日銀ヲ中心トシテ全國金融統制會、業
態別金融統制會、地方金融協議會ノ三個ノ組織
ニ結成シ同業連帶、一体的機能ノ發揮ヲ實現シ
此ノ組織ヲ通ジテ資金運用ノ統制、金融業務ノ
應付整備、金融ト産業トノ關係ノ緊密化等ノ實
現ヲ期スルモノトス

(8) 租稅證券法案

國民貯蓄ノ増強ニ資スル爲メ租稅證券ヲ發行シ分
額所得稅納付者ニ對シ所得ニ應ジ一定金額ノ租
稅證券ヲ割當預制輸入セシメ五年間割當後租稅

57

Doc 2228

p47

(5) 日本銀行條例中改正法律案

(1) 現在日本銀行ニ於テ行ヒツツアル業務ノ明文
化

(2) 政府保證債券ノ所有ヲ認ムルコト

(3) 業務ニ對スル制限規定ノ部分の改廢

(4) 株主總會ノ權限減少

(5) 營業年限ノ延長

(6) 災害地租稅減免法案

災害地ニ對スル租稅ノ減免ニ關スル制限ヲ政府
ニ委任ス

(7) 金融團體法案

強力ナル金融統制ノ實施ニ協力セシムル爲メ金
融機關ヲ日銀ヲ中心トシテ全國金融統制會、業
態別金融統制會、地方金融協議會ノ三個ノ組織
ニ結成シ同業連帶、一体的機能ノ發揮ヲ實現シ
此ノ組織ヲ通ジテ資金運用ノ統制、金融業務ノ
應付準備、金融ト産業トノ關係ノ緊密化等ノ實
現ヲ期スルモノトス

(8) 租稅證券法案

國民貯蓄ノ増強ニ資スル爲メ租稅證券ヲ發行シ分
額所得稅納付者ニ對シ所得ニ應ジ一定金額ノ租
稅證券ヲ相當額購入セシメ五年間期間後租稅

納付、郵便貯金、ノ繰込ニ使用セシム

農村匡救對策トシテ產組中金ノ活動ニ依ル農村債
務ノ期限延長ヲ行ハシムル外北關東北方水害地ニ
對シ向フ一ケ年租税ノ免除ヲ爲ス旨ノ勅令ヲ公布
ス（八月二十日提出）

一新年ト共ニ公債消化策ニ力點ヲ置キ積極的貯蓄奨
勵運動ヲ展開ス（八月二十日提出）

第九期（昭和十七年四月乃至八月）

一戰時金融會社、金融統制會ハ何レモ設立手續完了
ヲ見、六月頃ヨリ活動ヲ開始セルヲ以テ、此ノ金
融統制組織ノ運用ニ依リ強力ナル金融統制ヲ實施
シツツ緊迫セル情勢ニ對應スル萬全ノ策ヲ準備ス
（八月二十二日提出）

二金融界ハ一應落着キヲ見セツアルヲ以テ之ニ對
シテハ新ナル措置ヲ講ゼズ、^{（時外代）}輸入代金決済
ノ滯留ヲ來セルヲ以テ日本銀行總裁ト協議シ左ノ
處置ヲ講ス（八月二十二日提出）

（對外關係）

昭和十六年度分輸入代金中延拂期間超過セル分
ニ付必懸切實ヲ輸出決済シ昭和十七年度分ニ付テ
ハ豫メ支拂條件ノ緩和ニ努ム

Doc 2228

58

58

Doc 2228

清付、郵便貯金、ノ繰込ニ使用セシム
農林匡救對策トシテ產組中金ノ活動ニ依ル農村債
務ノ期限延長ヲ行ハシムル外北關東北方水害地ニ
對シ向フ一ク年租税ノ免除ヲ爲ス旨ノ勅令ヲ公布
ス（八月二十日提出）
ニ新年ト共ニ公債消化策ニ力點ヲ置キ積極的貯蓄策
勵運動ヲ展開ス（八月二十日提出）
第九期（昭和十七年四月乃至八月）
一戰時金融會社、金融統制會ハ何レモ設立手續完了
ヲ見、六月頃ヨリ活動ヲ開始セルヲ以テ、此ノ金
融統制組織ノ運用ニ依リ強力ナル金融統制ヲ實施
シツツ緊迫セル情勢ニ對應スル爲メノ策ヲ準備ス
（八月二十二日提出）
ニ金融界ハ一應落着キヲ見セツアルヲ以テ之ニ對
シテハ新ナル措置ヲ講ゼズ、唯^{（外代）}輸入代金決済
ノ滯滯ヲ來セルヲ以テ日本銀行總裁ト協議シ左ノ
處置ヲ講ス（八月二十二日提出）
（對^{（對）}國策）
昭和十六年度分專入代金中延擧期間経過セル分
ニ付必需經費ヲ繰出決済シ昭和十七年度分ニ付テ
ハ豫メ支拂條件ノ緩和ニ努ム

59

Doc 2228

(三) 對 關 係

NI 間ノ決済方法ニ付金ノイマ一クヲ考慮シ
來レルモ、イマ一クハ固執セズ、必要ニ應ジ
金ヲ輸出シテ決済ス
右各期ニ於テ處置シタル事項ハ何レモ關議ニ報告シ
關議決定ヲ要スルモノニ付テハ決定ヲ遅クル後統監
部ニ提出セリ、ハ各項括弧内ノ日付ハ處置暨提出時
日ナリ)

60

Doc 2228

P. 49

機密

演習經過記錄

第一委員會

一 八月八日（實曆）午前九時

第一委員會第一回打合せヲ開ク

議案

一 南方諸地域處理根本方針

二 委員會業務分擔

二 右打合せニ於テ決定セル結果左ノ如シ

エ、南方諸地域處理方針（將來處理）

イ、蘭印

シヤバ・スマトラ合シ獨立國トシ

爾餘ノ地域ヲ併合ス

ロ、馬來

一 應全部份合スルコト、シテ尙研究

ハ、フィリピン

全境ヲ包括シ獨立セシム

ニ、荷印

現狀ヲ強化シ、ソ、我カ國力ノ滲透

ヲ圖ル

ホ、タイ
獨立ヲ尊重シツツ我カ國威ノ滲透ヲ
圖ル

2、委員會業務擔任

1、業務總括及統治基本計劃作成ハ官釋

研究生

ロ、蘭印統治要綱及蘭印經濟價值判斷ハ

石井研究生

ハ、馬來統治要綱及馬來經濟價值判斷ハ

成田研究生

ニ、フイリピン統治要綱及經濟價值判斷

ハヨ笠研究生

三、右分擔ヲ決定シテヨリ四名ノ擔當員ハ出來

得ル限リノ資料ヲ蒐集ニ努メタルモ充分ニ

得ラレザルマデニ極力研究ヲ續ケタリ、

爾後關係タル他ノ委員繁忙ナルニ攸リ之等

四名薄ク諮議シツツ研究ヲ進メ特ニ委員會

全席、討論會ヲ時々機會ナカリキ

四、大體ノ結果ヲ得タル八月二十日（實曆）第

二回委員會ヲ開キ過去十日間ノ研究成果ニ

就キ大體ノ了解ヲ得、更ニ統監部ノ指導ヲ

受ケタル後、該案ヲ松田補助官ニ提出セリ

61

Doc 22228

b50

機密
機密

演習經過記錄

對清事務局

一 演習第四期ニ於テMニ於ケル圓資金缺乏及
産業五ヶ年計劃ノ行惱ミノ狀況アリ、之ニ
對シM國トシテ執ルヘキ處置ニ關シ參考意
見ヲ總理大臣ニ書面具申シ、大藏省、日本
銀行、企劃院關係官ト打合セラ遂ケ應急對
處セリ、

二 演習第五期ニ於テMニ於ケルインフレーション狀況
ト之ニ伴フ農民ノ動向思ハシカラサル狀況

アリ、之ニ對シテハ一方應急處置ヲ講スル
ト共ニ人心ノ動向ヲ轉換セシムヘキ根本的
政治工作ヲ必要トスルニヨリ大藏大臣宛參
考意見ヲ書面具申スルト共ニ總理大臣ニ報
告セリ

三 演習第九期ニ於テ我カ農村勞力ノ關係上滿
洲國拓民送出困難ノ狀況アリ、之ニ付テハ
拓務、農林兩大臣ト打合セ不動ノ國策遂行
ニ一決閣議ノ了解ヲ經テ其ノ方針ヲ全國ニ
徹底セシメタリ

62

Doc 2228

651

Doc 2228

四 演習第九期對D空氣緊迫セル狀況アリ、N
政府決心ノ資料トシテ總理及陸相ニ對シ最
近ノM國內情勢ヲ連絡セリ

五 演習全般ヲ通シ對海事務局ハ其ノ制度上ノ
地位ト任務不徹底ナルモノアルヲ自ラ感シ
經過ニ就テ見ルモ極メテ消極的ナリキ、

機密
機密

昭和十六年八月二十三日提出

第一回總力戰机上演習經過概要

與亞院政務長官 成田乾一

一 演習第三期

NハAヨリ在A資金凍結令ノ適用ヲ受ケ爲
ニ對A貿易一時ニ逼迫シタル結果ニ鑑ミC
ニ於ケルNノ爲替價值維持ニ速力ニ措置ヲ
講セサル可クサルヲ考慮シ大藏當局ニ之カ
對策ニ關シ意見ヲ歸陳セリ

二 演習第四期

Oノ吾治安肅正工作次第ニ進捗スルニ正比
例シC2側内部ニ在リテ官民共ニ厭戰氣運

63

63

Doc 2228

機密
機密

四 演習第九期對 D 空氣緊迫セル狀況アリ、N
政府決心ノ資料トシテ總理及陸相ニ對シ最
近ノ M 國內情勢ヲ連絡セリ

與 演習全段ヲ通シ對應事務局ハ其ノ側席上ノ
地位ト任務不徹底ナルモノアルヲ自ラ感シ
經過ニ就テ見ルモ極メテ消極的ナリキ、

昭和十六年八月二十三日提出

第一回總力戰机上演習經過概要

與亞院政務長官 成田乾一

一 演習第三期

N ハ A ヨリ在 A 資金凍結令ノ適用ヲ受ケ爲
ニ對 A 貿易一時ニ逼迫シタル結果ニ續シ C
ニ於ケル N ノ爲替價值維持ニ速カニ措置ヲ
講セサル可クサルヲ考慮シ大藏當局ニ之カ
對策ニ關シ意見ヲ陳陳セリ

二 演習第四期

O ノ吾治安肅正工作次第ニ進歩スルニ正比
例シ C 2 側內部ニ在リテ官民共ニ厭戰氣運

釀成スル傾向アリタルニ鑑ミ本長官ハ情報局總裁ニ對シ特ニ文書ヲ以テ
 ((イ) 對C2中央並ヒニ前線ニ對スル新宣傳ノ強化方法

(ロ) 在支總軍ヲ中心トスル宣傳機關ノ統一、確立ニ關スル所見

概要右ノ二點ニ關シ意見ヲ附陳シオケリ

三 演習第五期

前期ニ於ケル思想戰ハ如實ニ奏効シC2内部ノ人心ニ動搖ヲ與ヘタル等ニ鑑ミ支部事變ノ處理ヲ早速ニ進展セシメ得ル好機到來セリ、

依テ「興亞院現地機關ノ整備強化案」ヲ提出シ、在支諸機關ノ指導統制機構ノ確立ヲナス緊急措置ヲ執ランカ爲興亞院會議開催ヲ要談セリ

該案ヲ要約セル次ノ如シ

(イ) 南京ニ事務總局ヲオキ總局長官ハ陸支大使ヲシテ兼任セシムル事

(ロ) 軍方面ノ政務機構ヲ移管スル事

65

Doc 2228

四 演習同期

(ハ) 地方行政ノ指導ハ北支ノミトスル事

十月十五日廟議ハ對馬進出ヲナストノ臨戰態勢ニ入ル、而モ統帥部ハ南方進出ノ企圖秘匿スルノ必要上武力戰準備ノ目標ヲ對テ攻勢ニ指向スル如クセヨトノ要求ニ應ジ、左ノ如キ措置ヲ執ル、即チ一面在リ同胞ノ精神的結集ヲ圖リ一基羣滅ノ態勢ヲ示シツ、眞意ハ愛國的精神昂揚ヲナシ國民的團結ヲ強固ニシ以テ戰爭ニ移行セントスルモノナリ、

(イ) 各連絡部長官會議開催

(ロ) 現地ニ於ケル軍外與三機關ノ打合會開催

(ハ) 諸團體ノ訓練強化

(ニ) 在リ同胞ニ對シ興奮運動ヲ通シタル精神

助員

五 演習第六期以後

一面吾同胞ノ精神的結合戰時生活ノ低下ヲ堅持セシメツ、他面對シ工作ハ一續力豊方

66

Doc 2228

p. 574

略「支那事變處理方針」ニ從ヒ一貫不變ナル
指導ヲ續行ス

第一回總力戰演習第三期以降
思想戰經過記錄（但シ情報局關係ノミ）

第三期

對內策

一、言論報導機關輿論指導

イ、取締

Ⅱ A 交渉問題

外交ニ關スル批判

ロ、指導

樞軸關係不變

對 A（B）戰辭セズ

佛印進駐ノ意義

軍備ノ充實

二、具體措置

イ、言論機關幹部

ロ、主要思想團體幹部

ハ、文武官ノ言動一致

懇談會

66

Doc 2228

p. 24

略「支那事變處理方針」ニ從ヒ一貫不變ナル
指導ヲ續行ス

第一回總力戰演習第三期以降
思想戰經過記錄（但シ情報局關係ノミ）

第三期

對內策

一、言論報導機關輿論指導

イ、取締

Ⅱ A 交渉問題

外交ニ關スル批判

ロ、指導

樞軸關係不變

對 A（B）戰辭セズ

佛印進駐ノ意義

軍備ノ充實

ニ 具體措置

イ、言論機關幹部

ロ、主要思想團體幹部

（）總務會

ハ、文武官ノ言動一致

67

Doc 2228

對外（主トシテ對A）

- 一 海外情報網ノ補充
- 二 情報局總裁代辯者設置
- 三 宣傳ノ徹底強化

第四期

對外

- 一 治安ノ宣傳
- 二 對Bノ宣傳

（武力、外交經濟關係ト連絡

三 敵性國離間策

對外宣傳

與自外電利用

四 外人記者團イシタビーユ一

對内

一 Xノ對B和平攻撃ニ關スル指導

イ、總裁代辯者利用

ロ、報道取扱ヒニツキ留意

ハ、A・Bニ對スル攻勢

二 機密漏洩ニ關スル措置

三 總理大臣以下全閣僚ノ全國遊説並ニラヂ

オ放送實施

68

p56

Dr. 2228

第五期 對內

四 遞信大臣へノ要求
ヲデオ、新聞通信設備確保ノ件

一、言論取締

- イ、米穀不足
- ロ、阪神地方ニ於ケル鮮人問題
- ハ、經濟不安
- 金融、株式其他
- ニ、佛教界ノ動靜ト宗教指導

二 宣傳

- イ、A・B 軍對日壓迫ト戰爭ノ責任
- ロ、Bノ非協力批難
- ハ、A・B・C 2軍協定攻撃
- ニ、A・D 軍事協定ノ攻撃暴露

三 措置

言論、報道、通信機關並ニ關係、政治家（代議士）其ノ他動員

對外

一、アレスカンペーン

- イ、A・B・E・L（一部）ノN船抑

68

p56

No 2228

第五期
對內

四 遞信大臣へノ要求
ラジオ、新聞通信設備確保ノ件

一 言論取締

- イ、米穀不足
- ロ、阪神地方ニ於ケル鮮人問題
- ハ、經濟不安
- 金融、株式其他
- ニ、佛教界ノ動靜ト宗教指導

二 宣傳

- イ、A、B 軍對日壓迫ト戰爭ノ責任
- ロ、Eノ非協力批難
- ハ、A、B、C 軍事協定攻撃
- ニ、A、D 軍事協定ノ攻勢暴露

三 措置

言論、報道、通信機關並ニ關係、政治家（代議士）其ノ他動員

對外

一 アレスカンペイン

- イ、A、B、E、L（一部）ノN船抑

69 157

Doc 22228

- 留攻露
- ロ、太平洋平和ノ希求 (N)
- ハ、×關係ノ獨自判斷
- ニ A. L 離間
- 相互利益ノ背反
- ニ O 2 工作強化
- 四 對 E 諷略
- 五 對 E 進出後ノ對×、トノ連絡
- 六 對 I. アラビヤ方面宣傳工作
- 第五期追加
- 對内
- 一、思想戰線統一
- イ、地方長官會議
- ロ、言論機關ト連絡
- ハ、學校教育機關ト連絡
- ニ、映畫、劇其ノ他文化方面連絡
- ニ 臨戰態勢強靱週間
- 三 食糧關係對策
- イ、消費者對策
- ロ、農村ノ立場解明
- 米ノ供出
- ハ、巡回映畫、演劇

70

Doc 2228

四、經濟不安對策

關係各省提携

イ、戰時金融治安ノ重大性

ロ、前大戰時ノ引例

宣傳

三、公共ラウド、スビーカー及秘密情報員設置

イ、公共ラウド、スビーカー

主要都市

街頭、學校、工場等

ロ、秘密情報員

一、五〇〇名、豫算、七、五〇萬圓

內務省憲兵等連絡

71

Doc 2228

第六期

對外

(A) 一、Aノ對X宣戰問題

イ、情報局總裁談

新ナル事態ニ非ズ

ロ、國內輿論ノ即時參戰論放任

二、X1ノスエズ、ジアラタルタル攻璫宣當

三、A、B、E、ノ對H包圍ニツキ論調ニ變化ナ

キラ期ス、企圖心秘匿

四、O2攻撃宣傳

(B) 對E諒略思ハシカラスノ報アリ

(O) 對E上陸作戰ニ即應スビラバシツト、第五列

對內

一、代用食、肥料問題

農林省ノ施策ト併行

二、勞力問題

三、戰時經濟道德週聞實施

イ、政策ノ徹底

ロ、道德律、インフレ、換物、關取引絶減

四、防諜精神ヲ一段ト強化ス

第六期追加

對外

一、對E武力進出ニ即應

72

157

Doc 2228

(14) E、抗戰意識抛棄ニ努ム

ビヲ、ラデオ、工作員

ロ、E作戦ノ報導ト其ノ目的

國家ノ存立防衛

ハ、右作戦ノ、M、G1、F、G2ニ對スル宣

傳

ニ、Xトノ協議

對内

一、統帥部トノ連絡

二、E進出ニヨル民心昂揚ト緊張

三、對E出陣目的ノ解明

但シA、B等ヲ殊更刺激セズ

(與ヘラレタル情況ニ依ル)

四、議會ニ關スル言論報導

第七期

對外

一、AノBニ於ケル中立水域ノ設定

總裁談

二、對E宣傳放送

東京、臺北、パナマ、西貢

三、Aノ在AN人ノ壓迫ノ攻撃

四、在II、A人壓迫取締宣傳

五、國內懸勢強化ヲ高調ス

73

Doc 2228

對內

一、輸送船擊沈問題

民心ノ昂揚、緊張、ト輕鬆ノ戒メ

二、時局認識

三、外交問題ノ親善的論議ノ取締

四、輿論取締ト積極的發表

五、對A、B、開戰ト宣傳

一、御詔勅ノ奉戴式ト御趣旨戰爭目的の解明ト總

理放送

二、A、B側ノ開戰責任、反正義ノ宣傳

三、東亞共榮圈內A、B權益ノ掃蕩ノ報導

四、北九州ノ空襲ト發表

五、享樂方面ニ對スル壓迫的措施

六、興亞奉公日ノ改正

第八期

對外

一、L諸國ノ外交官退去要求

二、A主力殲滅ノ誘致策

三、東京空襲、A側ノ損害報導

四、Tニ對スル謀略

對內

一、B、Q、S等M軍ノ戰果發表報導

二、東京市空襲

74

Doc 2228

第九期

對內

- 一、作戰ノ順調ト民心弛緩對策
- 御詔勅ノ御趣旨闡明

二、宣傳

- イ、作戰ノ順調、戰果
- ロ、占領地ノ建設
- ハ、A艦隊ノ健在

第八期

一、議會ノ質疑應答對外宣傳ノ利用

二、對内外宣傳

- イ、被害事實
- ロ、被害ノ程度
- ハ、言論指導
- ニ、國民心ノ緊張昂揚
- 三、A軍母艦巡洋艦ノ損害
- 四、農村ノ緊張昂揚

75

Doc 2228

- ニ、敵空襲、敵潜水艦ノ被害
- 三、對 R 硬論
- 四、E 渡航希望者ノ激増對策
- イ、資格制限
- ロ、聖戰ノ意義徹底
- 五、船員不足、下船者ノ對策
- イ、募集宣傳
- ロ、船員ニ對スル感謝
- 第九期追加 (J 海戰ト其以後)
- 對 內
 - 一、J 海大海戰ノ大捷ニツキ大祝賀會三日間
 - 二、民心緊張策 (宣傳)
 - イ、D ノ中立條約無視、A へノ軍事基地供與
 - ロ、東亞繁榮力ニ一段ノ努力必要
 - 三、朝鮮ニ落下傘降下
 - 從前ノ方針ニヨル
- 對 外
 - 一、J 大海戰ノ連絡宣傳
 - 二、R ノ動搖
 - 三、B ノ和平暴露

以上

75

Doc 2228

- 三、敵望襲、敵潜水艦ノ被害
- 三、對 R 硬論
- 三、艦端ナルモノヲ除キ放任
- 四、B 渡航希望者ノ激増對策
- イ、資格制限
- ロ、聖戰ノ意義徹底
- 五、船員不足、下船者ノ對策
- イ、募集宣傳
- ロ、船員ニ對スル感謝
- 第九期追加 (J 海戰ト其以後)
- 對 內
- 一、J 海大海戰ノ大捷ニツキ大祝賀會三日間
- 二、民心緊張策 (宣傳)
- イ、D ノ中立條約無視、A へノ軍事基地供與
- ロ、東亞繁榮力ニ一段ノ努力必要
- 三、朝鮮ニ落下傘降下
- 從前ノ方針ニヨル
- 對 外
- 一、J 大海戰ノ連絡宣傳
- 二、R ノ動搖
- 三、B ノ和平暴露

以上

76

Doc 2228

極秘機密

第 期演習廳置審 其、	提出先 陸軍部武力隊外交隊 陸軍部陸軍部陸軍部陸軍部	報告スハ	通知先
提出(予定)	時機(實曆)	吉 岡 憲 一	
昭和十年 月 日	昭和十年 月 日 午前 午後 時 分		

昭和十六年度第一回總力戦机上演習記録

- 第三期 (八月)
- (一) 國際關係ノ緊迫化ニ伴ヒ外國人目標ノ取締
シ強化ス
- (二) Dノ謀略ニ對シ左翼分子ノ取締ヲ強化ス
- (三) 朝鮮人及○國人ノ取締ヲ強化ス
- (四) 言論文書ノ取締ヲ強化シ防諜ノ徹底ヲ期ス
- 第四期 (九月)
- (一) 國際情勢ニ關スル民心ノ動向ノ情報ヲ蒐集
スルト共ニ對A即時開戦若ハ對D即時開戦
ヲ主張シ又ハXノ對B和平攻勢ヲ誹謗スル
極端ナル言論文書ヲ取締ル
- (二) 本邦人ニ付テモ外國ノ謀略ノ情報ニ對スル
防衛上注意スベキ人物ノ名簿ヲ作製シ取締
ヲ爲ス

第五期 (十月)

- (三) 中小商工業者ノ失業問題ノ激化ニ伴ヒ情報蒐集ヲ爲スト共ニ陳情等ノ取締ヲ爲シ且轉業ニ勵ガセシム
- (四)(五) 食糧ノ配給ニ協方セシム
- (五) 金融界ヲ始メ一般ニ流言蜚語ノ取締ヲ嚴ニス
- (六) 合法部面ノ左翼分子檢舉ノ風説ニ對スル萬全ノ措置ヲ講シ且外國ノ宣傳、諜略ニモ留意ス
- (七) 郵便物取締令施行ニ伴ヒ必要ナル措置ヲ講ス
- (一) 米ノ配給ニ關聯スル阪神地方ノ不穩情勢ニ對シテハ彈壓ヲ加フルト共ニ他ノ地方ニ對シテモ米騒動勃發ノ場合ノ警備計畫等ヲ荷テシム
- (二) 銀行ノ取付ニ關シテハ記事ノ掲載禁止ヲ爲スト共ニ流言蜚語ノ取締ヲ爲シ且取付アリタル地方ノ動員ニ關シ注意方陸軍大臣ニ要望ス
- (三)(四)(五) 貿易杜絶ニ伴フ國內關係ニ留意ス
- 右翼ノ取締ヲ強化ス
- 防衛中央機構ヲ整備強化ス

78

Doc 2228

- 第七期 (十二月)
- (一) 軍需産業ヲ主點トシタル農村匡救事業ヲ實施ス
- (二) 地方長官會議ニ於テ外務大臣其ノ他時局ニ關スル説明ヲ爲ス
- (三) 時局ノ進展ニ應ジ享樂街ノ取締ヲ強化ス
- (四) 對A B關係ノ國友緊張ニ伴ヒ言論文書ノ取締ヲ強化スルト共ニ防諜ヲ嚴ニス
- (五) 防空下令ト同時ニ退去禁止區域ノ指定ヲ爲ス
- ス外空襲ニ關スル注意書ヲ配布スル等ノ措置ヲ講ズ
- 第六期 (十一月)
- (一) 警察官ノ増員ヲ行ヒ且補助員ノ利用ヲ行フト共ニ警察行政ノ重點主義化ヲ圖リ警察官不足ノ對策ヲ講ズ
- (二) 防空實施ニ必要ナル制限、禁止又ハ命令ニ關スル緊急勅令施行ニ必要ナル措置ヲ講ズ
- (三) 進攻ト同時ニ)
- (六) 防空實施ニ必要ナル制限、禁止又ハ命令ニ關スル緊急勅令ノ制定ヲ提案スル外防空諸準備ヲ爲ス
- (七) A Bニ對スル我國ノ方針ヲ窺知シ得ベキ言論文書ヲ取締ル

79

Doc 2228

- (六) 九州地方ノ空襲ニ對シテハ關係地方長官ヲシテ其ノ善後措置ヲ講ゼシムルト共ニ流言蜚語ノ取締ヲ爲ス
- (七) 對A開戦ニ伴ヒ言論文書ノ取締ヲ強化シ敵陸國ノ宣傳謀略ニ對スル防衛措置ヲ講ズ
- (九)(八) 通帯議會ニ治安警察法ノ改正ヲ提案ス
- 昭和十七年ニハ總選舉施行ノコトニ決ス
- 第八期 (昭和十七年一、二、三月)
- (一) 戒嚴令施カレタルニ伴ヒ地方當局ヲシテ戒嚴司令官ト緊密ナル連絡ヲトラシムルト共ニ本省ニ於テモ關係當局ニ協力ス
- (二) 帝都空襲ニ關シテハ警視總監ヲシテ戒嚴司令官ノ指揮ヲ受ケ遺憾ナキ措置ヲ講ゼシム
- (三) 所管事務ノ地方委讓ヲ極力實施シ事務ノ簡捷ヲ圖ル
- (四) 被空襲地域ヘ警記官又ハ事務官ノ一部ヲ派遣シ連絡指導ニ當ラシム
- 第九期 (昭和十七年四月乃至九月)
- 戒嚴令下ナルニヨリ左ノ方針ノ下ニ自ラ實施シ又ハ關係當局ニ協力ス
- (一) 對D國交關係ノ緊迫化ニ伴ヒ對D開戦ヲ主張スル言論文書ニシテ極端ナルモノヲ取締ル
- (二) A,Bハ勿論Dノ謀略謀報ニ對スル防衛措置ヲ講ズ

79

Doc 2228

- (六) 九州地方ノ空襲ニ對シテハ關係地方長官ヲシテ其ノ善後措置ヲ講ゼシムルト共ニ流言蜚語ノ取締ヲ爲ス
- (七) 對A開戦ニ伴ヒ言論文藝ノ取締ヲ強化シ敵性國ノ宣傳謀略ニ對スル防衛措置ヲ講ズ
- (八) 通常議會ニ治安警察法ノ改正ヲ提案ス
- (九) 昭和十七年ニハ總選舉施行ノコトニ決ス
- (一〇) 戒嚴令施行カレタルニ伴ヒ地方當局ヲシテ戒嚴司令官ト緊密ナル連絡ヲトラシムルト共ニ本省ニ於テモ關係當局ニ協力ス
- (一一) 帝都空襲ニ關シテハ警視總監ヲシテ戒嚴司令官ノ指揮ヲ受ケ遺憾ナキ措置ヲ講ゼシム
- (一二) 所管事務ノ地方委讓ヲ極力實施シ事務ノ簡捷ヲ圖ル
- (一三) 被空襲地域ヘ警記官又ハ事務官ノ一部ヲ派遣シ連絡指導ニ當ラシム
- 第九期 (昭和十七年四月乃至九月)
- 戒嚴令 下ナルニヨリ左ノ方針ノ下ニ自ラ實施シ又ハ關係當局ニ協力ス
- (一四) 對D國交關係ノ緊迫化ニ伴ヒ對D開戦ヲ主張スル言論文藝ニシテ極端ナルモノヲ取締ル
- (一五) A,Bハ勿論Dノ謀略謀報ニ對スル防衛措置ヲ講ズ

80

Doc 2228

- (三) 戰時下ニ繼ミ政府ノ施策殊ニ外交政策ヲ詳
謗スルコト甚シキ言論文書ヲ取締リ且選舉
取締ノ公平ヲ期ス
- (四) 對△海上戰快捷ニ關シ視勝ノ爲一時取締ヲ
緩和ス

82

Doc 2228

- (四) 第三回内閣出陣、ナリタル以テ、ハ、〇振替
- (イ) 開發計畫ノ再檢査
- 第四期（昭和十六年九月）
- 公債消化促進及市債維持對策トシテハ
- (イ) 金融機關ノ豐富ナル短資ノ長期化工作實施
- (ロ) 日興証券ヲ退スル國債市價暴入
- (ハ) 金融機關ノ國債賣却抑制
- (ニ) 個人ノ國債賣却ノ証券業者ニ依ル消化
- 第五期（昭和十六年十月）
- 一 銀行取付對策トシテハ
- (イ) 銀行券ヲ名義ニ準備
- (ロ) 各銀行ニ對シ預金支拂資金ヲ充分供給ス
- (ハ) 預金支拂制限ノ意思ナキ旨ノ發表
- 二 貿易業者金融振興對策トシテハ
- 業者ニ對スル貸出同故ノ抑留並ニ救済資金付出援助
- 第六期（昭和十六年十一月）
- 一 金融界救済防止對策トシテハ
- (イ) 金融機關ノ補充預金
- (ロ) 有價証券市價維持ノ爲ニ購入
- (ハ) 取付沈黙後ノ再準備
- 二 第七十七臨時議會ニ對シ
- 日本銀行特別融通及損失補償法ノ提出ヲ要望

83

- 第七期（昭和十六年十二月）
 - 一 産業金融振興策トシテハ
 - (1) 未償資本及遊休設備救済ノ爲特別融通ヲ實施
 - (2) 資本ノ側ヨリ經營ノ合理化指導
 - (3) スタムプ手形制度ノ採用
- ニ 年末決済資金需要對策トシテハ
 - (1) 政府資金撤布ノ調整
 - (2) 日本銀行ノ資金放出
- 三 北九州空襲對策トシテハ
 - (1) 日本銀行門司福岡兩支店ノ緊急貸出及出張所設置
- 第八期（昭和十七年一月乃至三月）
 - 一 金融態勢整備對策トシテハ
 - (1) 金融統制組織ノ縮成
 - (2) 日本銀行ノ機構改革ヲ實施
- ニ 第七十八通商議會ニ對シ左ノ法案ノ提出ヲ要望
 - (1) 金融國庫法案
 - (2) 日本銀行條例中改正法律案
 - 三 東京空襲對策トシテハ
 - (1) 損失銀行事務代行者ノ決定
 - (2) 手形交換ノ部分の延期
 - (3) 金融界動搖防止ノ爲日本銀行ヨリ資金供給

Doc 2228

- 第七期（昭和十六年十二月）
 - 一 産業金融振興策トシテハ
 - (1) 未償資本及遊休設備救済ノ爲特別融通ヲ實施
 - (2) 資本ノ側ヨリ經營ノ合理化指導
 - (3) スタムプ手形制度ノ採用
- ニ 年末決済資金需要對策トシテハ
 - (1) 政府資金撤布ノ調整
 - (2) 日本銀行ノ資金放出
- 三 北九州空襲對策トシテハ
 - (1) 日本銀行門司福岡兩支店ノ緊急貸出及出張所設置

（）整理時業務繼續ニ必要ナル措置ノ實施

第九款（昭和十七年二月至八月）

一 金融四法實施對策トシテハ

日本銀行が口外ノ中核タルベキ職分ニ當リ同法ノ
有力且圓滑ナル實施ニ必要ナル諸施策ヲ實行ス

二 戰時金融會社開業對策トシテハ

日本銀行條例改正ニ依ル資金供給能力ノ増大ヲ活
用シ産業資金調達ノ有力ナル補助タラシム

三 通貨増發防止對策トシテハ

（イ）普遍小切手、郵便貯金ノ利用等ニ依リ現金ヲ多
額ニ所有スルヲ防止ス

（ロ）各方面ヨリ支出セラル、故濟的資金ノ利用ヲ行

フ

（イ）米穀証券、大藏省証券、短期國債等ノ統籌ニ依

リ國債消化ヲ促進ス

ロ 外米輸入代金決済遲滯對策トシテハ

（イ）對「國債」トシテハ何分遅擧ノ第一回決済ナルヲ
以テ其必要額ヲ「ロ」ヨリ繰出決済次年度ヨリハ

支拂條件緩和ヲ圖ル

（ロ）對「國債」トシテハ同口方金ヲ要求シ居ル狀態ニ

對シ出稼得ル限り金ニテ決済額實ニ依ル決済ヲ圖リス

尙金調院、第一委員會ニ同時參加、參考意見ヲ通

ベタリ

84

Dec 2228

（）臨時營業新組織ニ必要ナル措置ノ實施

第九期（昭和十七年二月乃至八月）

一 金融國庫法實施調整トシテハ

日本銀行ガ口外ノ中核タルベキ職分ニ當リ同法ノ

有方且國庫ナル實施ニ必要ナル諸施策ヲ實行ス

二 臨時金融會社開業調整トシテハ

日本銀行條例改正ニ依ル資金供給能力ノ増大ヲ活

用シ産業資金調達ノ有方ナル通財タラシム

三 通貨増殖防止調整トシテハ

（イ）普遍小切手、郵便貯金ノ利用等ニ依リ現金ヲ多

額ニ所有スルヲ防止ス

（ロ）各方面ヨリ支出セラル、救済的資金ノ利用ヲ行

フ

（イ）米穀証券、大蔵省証券、短期國債等ノ發售ニ依

リ國債消化ヲ促進ス

（ロ）米穀輸入代金決済遲滯調整トシテハ

（イ）對「國庫」トシテハ何分延擱ノ第一回決済ナルヲ

以テ其必要資金ヲ「ヨリ」輸出決済次年度ヨリハ

支拂保管機關ヲ圖ル

（ロ）對「國庫」トシテハ同「方金」ヲ要求シ居ル狀態ニ

當リ出稼得ル限リ金ニテ決済資金ニ依ル決済ヲ回避ス

尙金調院、第一委員會ニ同時參加、參考意見ヲ適

ベタリ

84

Dec 2228

昭和十六年第一回總力戦机上演會通過記録

青田政府鐵道大臣 赤川 治

85

Doc 2228

第三期演習處置

一 鐵道輸送對策（十六年八月）

事豫ノ擴大ニ伴ヒ軍事輸送ハ増加シ、船舶、貨物
自動車役馬ノ徵用モ増加ス。從テ一般輸送ニ多大
ノ影響アルハ死レザルトコロナリ。依テ左ノ方策
ヲ樹立シ、軍事輸送生産擴充關係輸送及生活必需
品輸送ノ圓滑ヲ期ス

（一）旅客輸送ノ質的及量的統制ヲ圖ル。

（二）貨物輸送ニ付テハ海運ヨリノ轉據並ニ小運送能
力ノ減退ヲ考慮シテ輸送ノ統制ヲ圖ル

ニ 貨物自動車ノ輸送對策

徵用ニヨル輸送力減退ニ對スル方策トシテ大都市
ニ於ル貨物自動車ノ統制ヲ圖ル

第四期演習處置（十六年九月）

一 導太北海運及九州ノ石炭輸送對策

（一）導太北海運農糧輸送對策ニ付テハ船舶ヨリノ轉據

昭和十六年第一回總力戦機上演習経過記録

青函政府鐵道大巨 芥 川 治

Doc 22228

第三期演習處置

一 鐵道輸送對策（十六年八月）

事變ノ擴大ニ伴ヒ軍事輸送ハ増加シ、船舶、貨物
自動車役馬ノ徵用モ増加ス。従テ一線輸送ニ多大
ノ影響アルハ免レザルトコロナリ。故テ左ノ方策
ヲ樹立シ、軍事輸送生産擴充關係輸送及生活必需
品輸送ノ圓滑ヲ期ス

（一）旅客輸送ノ質的及量的統制ヲ圖ル。

（二）貨物輸送ニ付テハ海運ヨリノ轉據並ニ小運送能
力ノ減退ヲ考慮シテ輸送ノ統制ヲ圖ル

二 貨物自動車ノ輸送對策

徵用ニヨル輸送力減退ニ對スル方策トシテ大都市
ニ於ル貨物自動車ノ統制ヲ圖ル

第四期演習處置（十六年九月）

一 導太北海運及九州ノ石炭輸送對策

（一）導太北海運長崎輸送對策ニ付テハ船舶ヨリノ轉據

85

86

Doc 2228

- ラ考慮シ港湾施設及陸上輸送力ヲ増強ス
- ニ九州炭ノ輸送對策ニ付テハ關門隧道ノ完成時ヲ線リ上ゲ機關船ヨリノ轉嫁ニ備フ
- ニ鐵道現有能カ維持方策
- 付施設ノ増強、人員ノ補充及能率ノ向上ヲ圖リ以テ輸送力ノ増強ニ努ム
- ロ旅客及貨物ノ統制ヲ行ヒ輸送需要ノ規正ヲ爲ス
- ロ軍需及生活必需品ノ輸送ハ最後マテ確保ス、一燃輸送ノ抑制ヲ先ツ實行シ已ムヲ得ザレバ生産擴充物資ノ比較的不急ナルモノニ及ボスモノトス
- ニ小運送對策
- 小運送能力ノ逼迫ハ鐵道輸送力ヲ減殺スルノミナラス緊急物資ノ移動ニ影響大ナルヲ以テ大都市ノ貨物自動車ヲ國家管理ニ移ス
- ロ旅客輸送ノ統制ニ關シ協力方ヲ關係各機關ニ依頼ス
- 第三期演習處置（十六年十月）
- 一鐵道旅客輸送ニ付テハ關係各機關ノ協力ニヨリ國民一般ノ時局認識モ深マリ旅客ハ減少ヲ來セリ然レドモ今后ノ情勢尙樂觀ヲ許サバルヲ冀リ利ハ規正ヲ繼續ス
- ニ鐵道貨物輸送ニ付テモ前期方針ヲ繼續ス

87

Loc 2228

三 大都市貨物自動車ノ國家管理ハ手續ヲ終了シ運用

ヲ開始ス

四 鐵道空襲時、非常災害ニ對シ豫メ措置スベキ事項
A、B、Cノ空襲ヲ豫想シ京濱、阪神、北九州ニ
重點ヲ置キ防空措置ヲ講ズルト共ニ罹災民ノ輸送
計畫ヲ樹立ス

第六期演習處置（十六年十一月）

一 且等退出ニ伴フ鐵道ニ於ケル内地業務維持方策

右退出ニヨリ相當量ノ人員及資材ノ不足ヲ來セル
ヲ以テ之ガ補充ノ爲メ女子ノ使用範圍ノ擴大、退
職者ノ再採用營業線ノ一部撤去、建設未開業線ノ
撤去ヲ行フ

二 鐵道營業法中改正ノ件

十一月下旬臨時議會ニ於テ可決サル

右ニヨリ戰時事業ニ際シ、輸送ノ拒絕、優先輸送、
荷物ノ内容點檢ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルヲ以
テ今後輸送ノ統制ハ之ガ運用ニヨリ結果ヲ選擇ス

ベシ

第七期演習處置（十六年十二月）

一 且及び、鐵道ニ對スル援助措置

八月以來繁忙ナリシ爲ニ及ビ、鐵道ハ損傷、消耗
著シキニ因リ人員及資材ヲ帝國政府ニ要求シ來レ

Doc 2228

80

リ、

青國鐵道ハ流産部ノ要求ニヨリE (P) 等ニ既ニ
 人員、資材ノ供出アリ此ガ爲輸送方ハ相當程度通
 追ス。然レドモM及O'ノ人員、資材ノ不足ハM'
 M、O'相互間ノ必要物資ノ輸送ニ影響スルノミ
 ナラズM、O'自体ノ軍需及生活必需品ノ輸送ニ
 影響スル處大ナルヲ以テ統制部ノ今后ノ要求ト既
 ミ合セ可及的援助ヲナスコトトス。

ニ開戦時鐵道輸送對策

空襲時避難輸送並ニ戰時下輸送力減退ニ備フル爲、
 列車速度及列車密度ノ平均化ヲ行ヒテ併行ダイヤ
 トシ又列車編成ノ單一化ヲ實施ス
 北九州空襲被害ニ對スル措置

被害箇所ノ復舊、連絡輸送及罹災民輸送ニ万全ヲ
 期セリ

第八期演習處置 (十七年一月)

帝都及其附近空襲被害ニ對スル措置
 一被害箇所ノ復舊ニ努ムルト共ニ通車ニ必要ナル都
 市交通機關ノ總力ヲ發揮セシム、
 二罹災民輸送、食糧輸送及木炭輸送ニ付テハトラッ
 ク、船舶ノ利用ヲ圖リ万全ヲ期ス

第九期演習處置（十七年、四・五月）

一 人員資材ノ不足セル結果鐵道ノ運行不圓滑トナリタルヲ以テ既定方針ニ從ヒ一燈檢送ノ番長規正ヲ強化スルト共ニ從事員ヲ奮勵シ車輛運用効率ノ向上ニ努ム

ニ 地方鐵道軌道ノ統制ニ付テモ強度ノ監督權ヲ發動シ車輛ノ共通運用ヲ爲スコトニヨリ緩和ヲ圖ル。

三 追加情況ニヨレバ燃料ノ配給不充分、勢力不足ノ爲鐵道及自動車ハ運行ノ制限ヲ受ケ此ガ爲ニ時刻大改正、運轉同族ノ減少等ヲ實施セルヲ以テ國民生活ニ異常ナル影響ヲ與ヘツ、アリ

此ガ對策トシテ

一 大巨ノ新聞發表、ラヂオ放送

二 生活必需品ノ優先輸送

三 從事員ニ對スル精神的前線ヲナシ眞ノ奉仕的精神ニ燃エシメ「奉セテヤル」「送ツテヤル」ノ

觀念ヲ絶滅シ交通報國ニ邁進セシム

以上

機密

Doc 2228

第 期演習處置書 其	統監部 武力隊 外交隊 恩惠隊 警備隊 審判部	提出先	報告又	通知先	提出 (意定)昭和十年 月 日	時機 (實情)	提出者 (演習官) 農林大臣 清井 正

昭和十六年第一回總力戰机上

演習經過記錄

第三期ニ對スル處置 (昭和十六年八月)

第一 臨戰食糧對策

一、米穀類

(一)消費規正ノ強化

(イ)酒造米等ノ五割減

(ロ)通帳又ハ切符ノ全都市施行

(ハ)一人當配給量二合三勺ヲ一合一勺ニ引下ゲ、

彈力性ヲ増加ス

(二)農家保有米ヨリ百万石ヲ供出増セシム

(三)配給機帶及倉庫ノ整備

二、麥類

國家管理制度ヲ全面的ニ強化スルト共ニ食用以

外ノ用途ヲ制限ス

三、一般食料品ノ綜合切符制ノ準備ヲ開始ス

90

91

Doc 2228

- 四 政府ニ於テ新ニ乾麵及濃粉ノ買上ヲ開始ス
- 五 甘藷、馬鈴薯其ノ他ノ増産及非常時用食糧品ノ増産ヲ開始ス
- 六 貯蔵
六大都市及關門 各家庭一週間分
地方 配給機關一月分 百十九万石
政府ハ右地方ニ對シ三月分ヲ準備シ置ク
- 味噌、醤油、油、油脂、煉乳、鹽干食品、畜製品、冷凍品等ヲ各官社又ハ機關ヲシテ右地方ノ一月分以上ヲ常時貯藏セシム
- 七 外米輸入確保ニ万全ヲ期ス
- 八 精神動員ニ特ニ直結シ置ク
- 第二 食糧生産計畫模充對策
- 一 主要食糧及代用食糧ノ生産ニ直結シ置キ、作付ノ制限又ハ制限、自作農作ノ奨励ヲナシ肥料ハ自給肥料ニ直結シ置ク
- 二 水害對策ノ緊急措置ヲ採ル
- 三 内水漁業、沿岸漁業及鹽田ノ食料化ニ直結シ置ク
- 第三 勞務對策
- 一 勞力
- 厚生省ト連絡ノ上勞務機關ヲ實施シテ不急産業ハ

二
ノ輸出ヲ禁止シ其ノ他強度ノ計畫化ヲ圖ルト共
ニ從前トリ來リタル政策ヲ強化ス
農機具及畜力モ共同利用ヲ強化スル等其ノ能率
ノ發揮ヲ圖ル

第四期ニ對スル處置（昭和十六年九月）

第一 朝鮮米ノ移入減ニ從ミ且國ノ内地、外地M及
O、ヲ通ジテ食糧政策ヲ一元化スルノ要アリ、之
ガ具體策爲立ノ爲適當ナル措置ヲトルベキコト
ヲ提議シ賛成ヲ得

又M及O、ニ對シ明年度ハ内地ヨリ米穀輸出ハ固
難トナル旨ヲ警告ス

第二 勞務對策トシテ農民ノ輸出ニ付許可制ヲ準備
ス

第三 大都市ノ食糧買溜ハ或ル程度認め、製造中ノ
他詰ハ販賣ヲ止ム
府縣内ノ食料品ブロックラ排ス

第五期ニ對スル處置（昭和十六年十月）

第一 米穀買收高五、五〇〇万石トナリ明年年度ニ於
テハF Tヨリ千五百万石ノ米穀輸入ヲ省スコト
ヲ要ス

93

Doc 2228

- 右圖說決定ヲ經直ニ實施ス
- 第二 勞力ニ付テハ將ニ將來共同耕作制ヲ考慮ス
又農繁期ニ於ケル兵士ノ即農施設ニ目シ巨算大
臣ニ依頼ス
- 新地ニ付テハ高原地開發獎勵ヲ爲ス
- 第三 食糧不足ノ不穩情勢ハ取極メ依頼スルモ、万
一ニ備ヘ若干ノ糧穀ヲ準備ス
- 第四 糧穀船隻ノ出發ハ之ヲ中止セシムルモ備蓄等
ノ措置ヲ採ラズ
- 第六期ニ對スル處置（昭和十六年十一月）
- 第一 外米輸入ニ支障ヲ生ジツアリ左ノ措置ヲ採
ル
- 一 綜合切符制ノ實施
- 代用食糧ト其ノ他ノ食糧トヲ別々ニ綜合切符
制ヲシキ、必要ニ應ジ米穀トノ三老ヲ綜合セ
ントス
- 二 外地米ヲ輸入ス
- 三 陸年度ハ食用以外ノ用途ヲ盡力ニ限ス
- 尙ルノ増産、配給統制及施設改善ニ目シ外務大
臣ニ交渉方依頼ス
- 第二 M及北Oヨリ小麥ノ使用アルモ發售リ不可能
ナル旨回答ヲ爲スト共ニ將來ノ運搬ヲ三老問テ

94

Doc 2228

第三 肥料製造スベキ旨申出デタリ

第三 肥料製造トシテハ原資肥料依存ヲ脱却シ自給

肥料依存ニ取向セシメントス

第四 臨時議會開設ヲ見

休耕地及返還小作地ヲ共同耕作セシムル第一共

同小作法ニテ獎勵英ノ利ヲ見タリ

第七 期ニ至ル迄也 (昭和十六年十二月)

第一 諸A B 地開闢シ、P Y ヨリ輸入不自由、P Y

國內ノ米穀状況不良、長崎縣米穀等ヲ考ヘシ候

往年以降ノ米穀事情ヲ推察シ此ノ際一日一人當

配給量ヲ更ニ二匁減シテ一匁九匁ニ至ス要アル

ヲ以テ、華直大ナルニ至リ此ニハカリ之ガ決

定ヲ見タリ

第二 政府匯款取トシテ山縣等ヲ協力獎勵シテ米産

事業 (現金ヲ以テセシム) ヲ直轄シ又金匁ヲ獎

勵ス (十二月上旬)

第八 期ニ至ル迄也 (昭和十七年一月)

第一 外米ノ輸入ニシテ米穀價格低減ニ付二匁シ

國庫大臣ニ被仰シ其ノ取銷ヲ命

第二 身村ニ至シテハ米價低減に合及費用領合ノ活

動ヲ促進ナラシム

95

Doc 2228

第一 米價ハ平年程ヲ超過セラレタルヲ以テ之ニ應
キ昭和十八年度ノ補給ヲ繼續シ總局四百三十万
(昭和十七年七月)

第一 食糧ニ付テハ一人當に給與一合九勺ハ之ヲ四
割シ麥及代用食糧ノ増産ニ努ム
第二 補給委員許野ハ食糧ヲ發行スル方針ナリ但シ
米價上減少スベシ
第三 米價ハ共同貯蓄法ノ實施ニ依ルト共ニ補給許
野ヲ發行ス
第九 米價ニ關スル處
(昭和十七年四月、五月)

(昭和十七年三月)
外米輸入ニ關シ若干狀況ノ緩和ヲ見タルヲ以テ
四月以降月三十万石増ノ融通方針を前方ニ付與
シ其ノ取替ヲ希タリ

第三 穀價調整
農業上休ノ統一ハ總局員法ニ依ルコトヲシ滋養
ハ提出セズ
第四 鹽類調整
帝都鹽類ニ關シテハ食糧及木炭ノ調整ニ万全ヲ
期シタリ

95

Doc 2228

- 第三 政府職員
最業上係ノ統ハ通員法ニ依ルコトシ滋養
ハ提出セズ
第四 造紙局
常都造紙ニ際シテハ食糧及木炭ノ消費ニ万全ヲ
期シタリ
(昭和十七年三月)
外米輸入ニ際シ若干状況ノ緩和ヲ思ハルヲ以テ
四月以降月三十万石増ノに遠方内都方面ニ監視
シ其ノ承認ヲ得タリ
第九局ニ關スル處置
(昭和十七年四月、五月)
第一 食糧ニ付テハ一人當に給糧一合九勺ハ之ヲ四
割シ對シ及代用食糧ノ増配ニ努ム
第二 滿洲移住計畫ハ支那ヲ進行スル方針ナリ但シ
軍兵上減少スベシ
第三 支那ハ英同新特設ノ食糧ニ依ルト夫ニ對策計
畫ヲ進行ス
(昭和十七年七月)
第一 米作ハ平年ナリト想セラレタルヲ以テ之ニ對
シ昭和十八年度ノ新穀ヲ預備シ結局四百三十万

96

Doc 2228

第ニ 本帳ノ輸入ヲ爲スコトヲ要ストノ決意ニ到達ス
第二 本帳ニ付テハ瓦加用本帳ノ供給ニ付テモ万全
ノ措置ヲ爲ス

97

Dec 2228

機密

第 期講習會 其、	發出先 就監部、武力、外交、 恩恩殿 恩恩殿 恩恩殿	報告又ハ 通知先
宣(定) 昭和十一年 時(實) 八月二十三日午後 時分	提出者 恩恩大巨	(實名) 森 勝 夫

昭和十六年第一回總力戰術上講習會記錄

第一期及第二期等略

第三期 ムトA B D Eトノ關係ハ急迫シ尾ヲザルモ
目標 敵艦ヲ平射ナラザルモノアリ兵員及船員ノ
動員モ行ハレ又Dノ目標活動モ活潑ナルモノアル
ヲ以テ左ノ方案ヲ取レリ

(一) 船員及船員ノ減少ニ對スル増強補完策

(1) 船員増加ニ付テハ資材、燃料、資金ノ方面ヨ

リ新造船ノ増加ニ努ムルト共ニ在籍乗組員

船ノ修繕又ハ購入ニ努ムルモノトス

(2) 船員増強ニ付テハ引退有資格者ノ利用、船員

募集ノ強化及後盾、船員定員ノ減少等ヲ圖ル

モノトス

98

Doc 2228

第四期 X A 國際緊迫シ、M ヲ想ハ國際情勢亦漸ク

- (3) A B 等ノ臺灣艦隊ニ關ヘテ豫メ緊急戰略物資
總上輸入ノ爲此等ノ地方へ臨時配給ヲ行フ
諸般燃料對策
- (二) 燃料用費ハ預備シ得ル迄
(2)(1) 內燃機船、燃料汽船ハ可及的ニ米國統帥ニ用
ヒテ燃料ヲ米國ニテ積込メシム
(3) 軍役用船ニ度ルベク內燃機船、燃料汽船ヲ當
シルコトヲ希望セリ
- (三) 通信ノ波増對策ト從事員不足對策
(1) 郵便及電話ニ對シテハ預知酌量ヲ期サザレ
ドモ電報ハ省令ニ依テ制限ス
(2) 從事員ノ不足ニ對シテハ主トシテ有資格ノ補
保ヲ圖ル爲、新設操縦士養成ノ強化ト共ニ從事
員登錄ニ懸念深シテ豫備セシムルコト、セリ
- (四) 通信設備方策
(1) 郵便ニ付テハ緊急勅令ヲ採取命令（九月二十
日公布）ヲ制定シテ開拔速ヲ行ヒ場合ニ依
リテハ之ガ被服ヲ行フコト、シ
(2) 郵便電話ニ付テハ係員ノ配置ヲ強化シテ東京
ノ徹底ヲ期スルコト、セリ

98

Doc 2228

第四期 X A 國際緊迫シ、M ヲ選ル國際情勢亦新ク

- (3) A B 等ノ急務應進ニ備ヘテ豫メ緊急戰略物資
總上輸入ノ爲此等ノ地方へ臨時配給ヲ行フ
常備燃料對策
- (二)
 - (1) 燃料用炭ハ積蓄シ得ル見込
(2) 內燃機船、燃料汽船ハ可及的ニ米國統帥ニ用
ヒテ抽ク米穀ニテ積込マシム
 - (3) 軍役用船ニ應ルベク內燃機船、燃料汽船ヲ當
シルコトヲ希望セリ
- (三)
 - (1) 通信ノ激増對策ト從事員不足對策
郵便及電話ニ對シテハ強固の設備ヲ整ヘザレ
ドモ電報ハ省令ニ遵テ制限ス
 - (2) 從事員ノ不足ニ對シテハ主トシテ有資格ノ補
保ヲ圖ル爲、新設線路整備ノ強化ト共ニ從事
員登錄ニ電報技術ヲ修得セシムルコト、セリ
- (四) 通信政策方策
 - 特ニ外地及 M Q トノ擴張ナルに際ニ留意シ
 - (1) 郵便ニ付テハ緊急勅令ヲ採取命令（九月二十
日公布）ヲ制定シテ削減減額ヲ行ヒ場合ニ依
リテハ之ガ後放シ行フコト、シ
 - (2) 電信電話ニ付テハ派員ノ募集ヲ強化シテ取締
ノ徹底ヲ期スルコト、セリ

99

Doc 2228

動カントスル色アリ當用モ引續キ行ハレ、勿
豫定ノ結果民同法ニモ違反ノ困難ニ遭遇セリ、
本類ニ添リタル遺書充ノ如シ

(一) 民間汽船等
(1) 定期汽船ハ大體トノ連絡ニ當ルモノ及南方航
空線ノ外之ヲ停止ス

(2) 乗員養成ハ乗務員養成シタレドモ尙万難ヲ辨
シテ豫定通り行フモノトス

(二) 電話
電話新需要ニ對スル措置

軍需及總務長官方面ヨリノ申込増到シタレド
モ原本的解決ハ後日ニ譲リ當リ緊急度モ高
キ申込ノ取扱ヲ行フ

(三) 郵便取寄令ノ施行ニ關スル措置
警察、憲兵ト密接ナル連絡ヲ保持シ、主要局ニ
郵便要員ヲ配置シテ檢閲ニ當ラシムルコト、シ、
郵便ニ利用セラレ易キ若干ノ郵便物ノ禁止制限
ヲ行ヘリ

(四) 海運統制強化策
海運統制強化策ニ重要ナルモノ、船舶の建造、強
化策

海運統制強化ノ爲船舶院ヲ設ケテ全船類ヲ管轄
シ船舶主として選定方付ニ當リ原則トシテ船舶所有
者ヲシテ之ヲ代理選定セシムルノ方策ヲ立テタ

II (前議決定)

(五) 海外重要物資ノ確保ト端頭貯留倉庫防止トノ關

係

海軍及外務省局ト連絡シテ事態ノ急變ニ備フル

ト共ニ若干ノ秘密ヲ密着シテ配給ヲ發行ス

第五期 X A 交戦状態ニ入り、A 等ハ M 將領ヲ拘束

シ、B モ M トノ交渉ヲ進メザル等狀態ヲ急迫ヲ

告グ、M 統帥部モ亦 B 切實確保ヲ要求セルガ十月

十五日ノ高麗ハ對 B 實力進出ヲ決セリ、通信ノ利

用ハ稍減少ヲ示セルモ A 國地自秘密情報ノ第番廠

烈ナリ、端頭ハ A B 兩方面ニ配給不能トナルト

共ニ多數ノ徵用ヲ受ケタリ、本期ノ管理充ノ如シ

(一) 通信ノ空氣等ニ對シ積メ蓄ムベキ事項

(1) 重要同様ノ安全ナル室へノ收容管へ及重要局

ノ遮影等

(2) 復舊ノ爲ノ人員資材ノ配置及代位局ノ選定

(3) 應急同様ノ生感及無線通信送給ニ對スル準備

(4) 空氣時ニ於ケル電話及放送ノ中止

(二) 對 A 通信取持方

(1) 國內不法施設ノ發見

(2) 通信官ノ充實

(3) 對 A 通信電話等ニ應急設備ノ取捨強化

100

Doc 22228

101

Doc 2228

- (4) 警察トノ連絡ニ依リ二人別取締ノ強化（リス
ト）、戦争勃發セバ外人及外國郵便ヲ更ニ制
限スルコト
- (5) M、U、特ニ上海ヨリノ對A通信ノ取寄強化
- (三) 遠洋船舶配船ノ再檢討ト引揚船舶ノ利用方法
- (1) 在A、B、L船舶ハ可及的ニ中立水域ニ出テ歸
航セシメ今後ノ配船ハ中止ス
- (2) 引揚貨物船ハE、F、中北O、九州、北海道
方面ニ使用ス
- (四) N及O在港A、B船舶ニ對スル報復ハ之ヲ行ハズ
(E進出後返)
- 第六期 情勢ハ更ニ急迫ヲ告ゲ對E行動モ對ノ順應
ヲ繰上ゲテ十一月十五日迄ニ實カヲ行使スルニ至
リ、A、B亦對M經濟斷交ヲ行フニ至レリ、船舶ハ
更ニ徵備ノ增加ニ依リテ運上大ナル支障ヲ來シ
通信モ對E運出ノ爲人員資材ニ不足ヲ生ジタリ、
此ノ狀況ニ於テ取リタル措置左ノ如シ
- (一) E等運出ニ伴フ内地通信業務維持方策
- (1) 電報ノ取扱制限、郵便業務運送回數ノ減少
- (2) 從事員養成訓練ト有資格ノ電信ヘノ集中
- (3) 緊要度少キ電信局ノ閉鎖
- (二) 軍用船舶ノ固定化同運策

102

Doc 2228

第七期 對馬進出ハ原則ニ進歩スルモAノ對M國迫
激化シ遂ニM國廟議ハ對A國ヲ決定シ十二月二十
日A國ニ急襲上陸ス、海上輸送力不足ハ各方面ニ
影響ス、殊ニ南方作戰ノ爲南方航路ハ大部分中絶
シタルノミナラズ環流セラルルモノ相當數ニ上ル

(四) 十一月二十日臨時議會開會セラル、ニ付議ニ決
定シタル船舶國家管理要綱ヲ具體化シ、管理法
及之ガ適用ニ必要ナル特別會計法案ヲ提出可決
ヲ得タリ、(尙同特別會計豫算中ニ船舶危險手
當及船舶保險ニ必要ナル經費ヲ計上セリ)

ルモノトス
準型ノ船型ヲ決定シテ可及的大量ノ建造ニ努ム
義トシ建造日數ノ短縮ヲ主眼トスル簡易ナル標
資材勞力資金ノ確保ニ努ムルト共ニ船價ヲ第二

(三) 造船促進方策

尙重油ノ配給ヲ増加シテ減見船ノ利用ヲ圖リ年
間約七〇〇萬屯ノ増進ヲ行フモノトス
ヲ行フコト、セリ
飲用船ノ復航ヲ利用シ年同約五〇〇萬屯ノ輸送
ヲ生ズルニ至レリ、仍テ國海軍ト協同ノ結果軍
資輸送可能量ハ月四八〇萬屯ニ減シ相當ノ補償
南方作戰ニ依ル能率低下、軍費用増加ノ爲切

又 A B トノ關係上對外通信系統ノ要ヲ生ズ、其
ノ他電力不足、台灣九州方面ノ空襲等對策ヲ要ス
ルモノ多シ

(一) 電力需給對策

石炭輸送ノ円滑化、他ヨリノ應急融通ヲ圖ル外、
電力調整令ニヨリテ軍用又ハ時局上最緊要事業
用ヲ除クノ外原則トシテ一五〇ノ制限ヲ行フ

(二)

通信斷絶ニ依リ停止ナル設備ノ利用方法及通
信強化ノ相手方國際關係上停止ナルベキ A B
向等ノ通信機ヲ利用シテ情報宣傳ノ爲 X、Y、
T、S、イス、ブラジル等トノ通信ヲ強化ス

(三)

對馬放送ノ具體化

短波ニ付テハ東京、パラオヲ中心トシテ對南方
放送ヲ強化シ、中波ニ付テハ小笠原嶽及所要人
員ヲ派遣シテ宣傳ニ協力ス

(四)

危險區域航行船及乗組員ニ對スル保護方策

(1) 南支那海ニ於テハコンボイ實施

(2) 船舶戰時保護制度ノ確立

(3) 船員ニ對シテハ救命具等ノ設備ヲ完全ニスル

ト共ニ危險手當ヲ支給ス

(五)

十二月下旬ニ於ケル北九州空襲被害ニ對シテ
ハ既定方針ニ依リ重要施設ヨリ急速復舊ニ努メ

タリ

又 A B トノ關係上對外通信停頓ノ虞ヲ生ズ、其
ノ他電力不足、台灣九州方面ノ空襲等對策ヲ要ス
ルモノ多シ

(一) 電力需給對策

石炭輸送ノ圓滑化、他ヨリノ應急融通ヲ圖ル外、
電力調整令ニヨリテ軍用又ハ時局上最緊要專案
用ヲ除クノ外原則トシテ一五%ノ制限ヲ行フ

(二)

通信斷絕ニ依リ停止トナル設備ノ利用方法及通
信強化ノ相手方國際關係上停止トナルベキ A B
向等ノ通信機ヲ利用シテ情報宣傳ノ爲メ、R、
T、S イス、アラジル等トノ通信ヲ強化ス

(三)

對 R 放送ノ具體化

短波ニ付テハ東京、バラオヲ中心トシテ對南方
放送ヲ強化シ、中波ニ付テハ小笠原群島及所屬人
員ヲ派遣シテ宣傳ニ努メス

(四)

危險區域航行船及乗組員ニ對スル保護方策
(1) 南支那海ニ於テハコンボイ實施
(2) 船舶戰時保護制度ノ確立
(3) 船員ニ對シテハ救命具等ノ設備ヲ完全ニスル

ト共ニ危險手當ヲ支給ス

(五) 十二月下旬ニ於ケル北九州空襲被害ニ對シテ

ハ既定方針ニ依リ重傷施設且身急速復舊ニ努メ
タリ

103

Doc 2228

104

Doc 2228

- (六) 本期ノ船員送方ハ月約三三〇万屯ニシテ甚シク不足セリ、南方交通社ニヨリ引揚ゲタル船員ハ東北及沿岸方面ノ輸送需要ニ當テタリ
- 第八期 一月中旬ヨリS攻略開始セラレ、東京ハ空襲ヲ被リ電信電話局及送電線ニモ相當ノ被害アリ、南方交通ハ依然社船隊ニシテ喪失船舶モ相當多數ヲ失ヒ、サレド二月ニ入り作戦進捗ニ伴ヒ船員ノ使用排除モ行ハルルニ至リ、又南方交通線モ漸次開通ニ向フニ至レリ
- (一) 帝都空襲警報(通信)
- (1) 中央電信局中央電話局ハ移轉セズシテ他ヨリノ遺蹟ヲ得テ復舊ニ努ム
- (2) 東海運送由市外線ノ破壊ニ對シテハ北方經由線トノ連絡ニヨリテ重要回線ノ維持ニ努ム
- (3) 電報ハ必要ナル取扱ハ限ヲ行フ
- (二) 送電線空襲被害対策
- (1) 電力ハ工場ノ破壊状況、産葉ノ緊急度等ニ從ヒ復舊ヲ圖ル
- (2) 電燈ハ一般ニ可及的迅速ニ復舊ニ努ム
- (三) 通常議會ニ提出可決ヲ得タル法案
- (1) 郵便法中改正法案 戦時必要ナルトキハ遺憾ヲ限リ郵便局ノ取扱中止ヲ行フコトヲ得ル

104

Doc 2228

- 第六期 一月中旬よりS京路開始セラレ、東京ハ空襲ヲ被リ電信電話局及送電線ニモ相當ノ被害アリ、南方交通ハ依然壯健ニシテ喪失船舶モ相當數ニ達セリ、サレド二月ニ入り作戦進捗ニ伴ヒ船加ノ使用排除モ行ハルルニ至リ、又南方交通線モ漸次開通ニ向フニ至レリ
- (一)帝都望望望望(通信)
- (1)中央電信局中央電話局ハ移轉セズシテ他ヨリノ遺蹟ヲ得テ復舊ニ努ム
- (2)東海運送由市外線ノ復舊ニ勤シテハ北方經由線トノ連絡ニヨリテ重要同線ノ維持ニ努ム
- (3)電報ハ必要ナル取扱ハ限リ行フ
- (二)送電線空襲被害
- (1)電力ハ工場ノ復舊状況、産業ノ緊急度等ニ從ヒ復舊ヲ圖ル
- (2)電燈ハ一線ニ可及的迅速ニ復舊ニ努ム
- (三)通常議會ニ提出可決ヲ得タル法案
- (1)郵價法中改正法案 臨時必具スルトキハ議院ヲ限リ郵價切ノ取扱中止ヲ行フコトヲ得ル
- (六)本期ノ船舶運送力ハ月約三三〇万屯ニシテ甚シク不足セリ、南方交通社船ニヨリ引揚ゲタル船舶ハ東北及沿岸方面ノ輸送需要ニ當テタリ

105

Doc 2228

コトトセリ

(2)

電信法中改正後、臨時必具アルコトキハ電

コトトセリ

(四)

船舶意送方

十二月中旬以來ノ船舶不足、南方交通社絶ニヨ

リ甚シキ困難ニ遭遇セルガ、今期ノ徵信解除ニヨ

ヨリテ月四〇〇乃至四五〇万屯ニ輸送力恢復シ

タリ、但シPTヨリノ輸送ハ未ダ半分ニ過ギズ

第九期 E P Q 方面ノ作戰線ノ完了シ、次デ M A 主

力艦隊ノ衝突アリ、南方航路モ閉通シツアルモ、

R ヲ基地トセル A 南水運航路ノ活動ニ依リ喪失

船舶漸次増加ス、一方海軍復旧船舶ノ一部ハ排除

セラレタリ、南水運ノ活動ト共ニ船員希望者ノ不

足ヲ來シ、又通信道統ニ不調滑増大シ、「オール

クエー」受信機ニヨル各國電波放送聴取者多キ

ヲ以テ左ノ措置ヲ取レリ

(一)

通信不調滑打開策

(1) 第三種、第四種及小包郵便物並ニ電信ノ制限

(2) 電話ノ強制撤去ト電話使用廢止ノ制限

(3) 電信有技者養成ノ強化ト事務簡易化等ニヨル

未經驗者使用面ノ擴大

105

Doc 2228

コトトセリ

(2) 電信法中改正法律案 臨時必稟アルトキハ電
話加入者ヲシテ強制退セシムルコトヲ得ル

コトトセリ

(四) 船舶發送方

十二月中旬以來ノ船舶不足、南方交通杜絶ニヨ
リ甚シキ困難ニ遭遇セルガ、今期ノ徵傭解除ニヨ
リテ月四〇〇乃至四五〇万屯ニ輸送力恢復シ
タリ、但シF Eヨリノ難港ハ未ダ半分ニ過ギズ

第九期 R P Q方面ノ作戰計畫完了シ、次デN A主

力艦隊ノ衝突アリ、南方航路モ開通シツアルモ、
Rヲ基地トセルA南水産流望機ノ活動ニ依リ喪失
船舶漸次増加ス、一方海軍復用船舶ノ一部ハ解除
セラレタリ、南水産ノ活動ト共ニ船員希望者ノ不
足ヲ來シ、又通信選航ニ不調滑増大シ、「オール
クエー」受信機ニヨル各國電波放送聴取者多キ
ヲ以テ左ノ措置ヲ取レリ

(一) 通信不調滑打開策

(1) 第三種、第四種及小包郵便物並ニ電信ノ制限
(2) 電話ノ強制撤去ト電話使用度數ノ制限
(3) 電信有技者養成ノ強化ト事務簡易化等ニヨル
未説諭者使用面ノ擴大

105

Doc 2228

コトトセリ

(2) 電信法中改正法律案 臨時必置アルトキハ電
話加入者ヲシテ強制退セシムルコトヲ得ル

コトトセリ

(四) 船舶電送力

十二月中旬以來ノ船舶不足、南方交通社總ニヨ
リ舊シキ困難ニ遭遇セルガ、今期ノ徵儲解除ニヨ
リテ月四〇〇乃至四五〇万屯ニ輸送力恢復シ
タリ、恒シPTヨリノ輸送ハ未ダ半分ニ過ギズ

第九期 RPQ方面ノ作戰況不完了シ、次デMA主

力艦隊ノ衝突アリ、南方航路モ閉通シツアルモ、
Rヲ基地トセルA種水陸航空機ノ活動ニ依リ喪失
船舶漸次増加ス、一方海軍復旧船舶ノ一部ハ解除
セラレタリ、種水陸ノ活動ト共ニ船員希望者ノ不
足ヲ來シ、又通信遺坑ニ不調滑増大シ、「オール
クエー」受信機ニヨル各國短波放送聴取者多キ
ヲ以テ左ノ措置ヲ取レリ

(一) 通信不調滑打開策

(1) 第三種、第四種及小包郵便物並ニ電信ノ制限
(2) 電話ノ強制撤去ト電話使用度徴ノ制限
(3) 電信有枝者養成ノ強化ト事務簡易化等ニヨル

未最應者使用面ノ擴大

105

Doc 2228

コトトセリ

(2)

電信法中改正法律案 臨時必稟アルトキハ電
話加入者ヲシテ長期應退セシムルコトヲ得ル

コトトセリ

(四)

船舶電送力

十二月中旬以來ノ船舶不足、南方交通杜絶ニヨ
リ舊シキ國籍ニ道通セルガ、今期ノ徵備解除ニヨ
リテ月四〇〇乃至四五〇万屯ニ輸送力恢復シ
タリ、但シF Tヨリノ輸送ハ未ダ半分ニ過ギズ

第九期 R P Q 方面ノ作戰流ス完了シ、次デN A 主

力艦隊ノ衝突アリ、南方航路モ開通シツツアルモ、
Rヲ差地トセルA南水艦隊望遠ノ活動ニ依リ喪失
船舶漸次増加ス、一方海軍復用船舶ノ一部ハ解除
セラレタリ、南水艦ノ活動ト共ニ船員希望者ノ不
足ヲ來シ、又通信道統ニ不調滑増大シ、「オール
クエー」アル受信機ニヨル各國電波放送聴取者多キ
ヲ以テ左ノ措置ヲ取レリ

(一)

通信不調滑打開策

(1) 第三種、第四種及小包郵便物並ニ電信ノ制限
(2) 電話ノ強制撤去ト電話使用度徴ノ制限
(3) 電信有業者養成ノ強化ト事務簡易化等ニヨル

未最應者使用面ノ擴大

- (二) 内外人ノ外國短渡船車ニ對スル管理
 - (1) 「オールクエー」受信機不法所持ノ嚴重監
 - 督
 - (2) 外國短渡船車ノ「デマ」等船ハ内務省外務省ノ取締ニ依ル
- (三) 出動費總計
 - 軍部ト連絡シテ役船ヲ以テ物資ヲ内地ヘ送ル
 - ト共ニ往航ニ於テハ役船船以外モ努メテ軍事上
 - 送ニ効力スルコトス
- (四) 船員志望者減少、下級増加對策
 - (1) 海國精神ノ鼓吹
 - (2) 役用
 - (3) 下船希望者ニ對シテハ管理者ヲシテ極力注意
 - セシム
 - (4) 危険手當ノ増額ハ行ハズ

青田濱習経通局長（司法省所管）

司法大臣 三浦 範太郎

一、濱習第四期（昭和十六年九月）

N△交渉瀧浪事件ニ關シ昭和十六年九月二

十五日東京刑部地方裁判所檢察正ヨリ懸該
會出席者某ニ該シ公訴ヲ提起シタル旨ノ報
告ヲ受ク

（昭和十六年秘第八九號司法大臣訓令
参照）

二、濱習第六期（同年十一月）

經濟統制違反ノ續出ニ鑑ミ司法當局ノ處置
トシテ考ヘ得ルモノハ人員ノ補充困難ナル
現狀ニ於テハ（一）實量法ノ改正（二）手續法ノ改
正（三）現組織ノ運用ノ合理化ヲ圖ルヨリ外ナ
キモノトシ左ノ處置ヲ採レリ

（一）實量法ノ改正トシテハ臨時議會ニ「國民
生活保持ニ關スル法律案」ヲ提出シ國民ヲ得
タリ。此ノ法律ハ重要物資ニ生活必需品
ノ確保ト其ノ配給ノ公平ヲ期スル爲メ、自然
犯罪犯罪構成要件ヲ嚴ク大綱ヲ抑ヘテ取締
ノ徹底ト取締ノ迅速簡易化ヲ圖ルモノナリ

107

Doc 2228

108

Doc 22228

- (二) 手續法ノ改正トシテハ「戦時緊急状態」ニ於ケル特別刑事手續ニ關スル法律案「ヲ同議會ニ提出シ」處置ヲ得タリ。此ノ法律ハ大体国防保安法ノ手續規定ニ準據シ、二審制度トシテ檢察ニ起訴前ノ強制權ヲ認ムルモノナリ
- (三) 候補運用ニ付テハ各控訴院檢察長ノ權限ニヨル檢察ノ事務繁忙ナル地方ノ専斷取扱ノ命令、被尋ヘノ判事ノ専斷權、司法官候補中適半ヲ被尋ニ任官セシムルコト等ノ處置ヲ執ル
- 三、演習第七期（同年十二月）
- 通常議會ニ提出シ處置ヲ經タルモノ左ノ如シ、
- (一) 「戦時特別犯罪處罰ニ關スル法律」
- 此ノ法律ハ戦時又ハ事變ニ際シ(E)避難ノ爲立退キタル住居ニ於ケル竊盜、(2)陸海軍ノ防衛ノ實施又ハ煙火管制等ノ場合ニ行ヘル、刑法所定ノ各種犯罪、暴刀行爲、常習竊盜(5)防盜ノ必要上設備セラレタル施設其ノ他ノ物件ノ損壞等ニ付帶ニ重刑ヲ以テ處シトスルモノナリ
- (二) 「戦時緊急状態」ニ於ケル特別刑事手續ニ

[illegible]

シテ民衆手帳、同様に、
人員減少、交通機関等、
シテ民衆手帳、同様に、
人員減少、交通機関等、

(三) 檢時素無厭下於方之助則阻愛主二

同 自 子 九 万 二 三 八 九 十 一 二 三 四 五 六 七 八 九 十

月設區心得、尙書、題、二、付、別

司 公 大 三 / 命 二 日 隨 時 隨 所 = 物 所

創 限 公 司 有 限 公 司

ト、子區、別所、官、報、信、ヲ、以、テ、上、ニ、書、ク、

ヲ 臭ルヲ 子リ、 而シテ 人々 眞實ニ 少シ 書ス

七、條／如／手／強／制／停／二＝三／我／畫／我／制／／／限

フ 田 凡 ト 共 = , 列 引 = 金 銀 貨 物 停 止 法

子、非、聖、君、臣、子、以、爲、二、事、一、理、也、

原則として、此の書は、

曉時來急狀感下二於子行乃氏數劍手

一書凡二

110

Doc 2228

ノニ参照)
(二) 司法省告示ニヨリ同出張所ノ取扱フベキ登記
事務ヲ一時停止シ(不動産登記法第十條参照)
(三) 同ジク告示ニヨリ一定期間ヲ設ケテ回復登記
ノ申請ヲ許シタリ(不動産登記法第二十三條
参照)

以上

1

Doc 2228

[illegible]

112

Doc 2228

第

近

(一)

國民精神作興ノ為執ルベキ方策

從來深リ來レル諸福ノ方策ヲ強化スル外特ニ

支障ナキ限リ晉山内外ノ現狀及進路ヲ國民ニ

周知セシメ國民ノ自治自助ヲ促ス

(二)

國民士氣昂揚方策

更ニ情況ニ依リ時局ノ緊迫ヲ告グルニ至レル

爲一投ト國民ノ士氣ヲ昂揚スルノ急務ナルヲ

以テ其ノ根本方策ヲ策定シテ直ニ實施ス

(4) 精神動員ノ具體的目標ヲ一億一心總力發揮

ニ置クコト

(四)

大臣以下指導者ノ率先垂範ト施政ノ道義性

ヲ先決トスルコト

(五)

日本教育ノ確立ト國民生活ノ日本の再建

物心兩面ニ直ル實質問題ナル以テ國民生活

ノ確立

(三)

教育各派ノ内証並ニ國民ノ内面生活ノ指導策

策

(ロ)

國家ノ急務ニ努ム

シテ御許ヲ得テ幕僚ヲ尋職シ教育者ノ士氣

シム

以テ教育者ノ自發的教育熱ヲ振興セ

昭和十六年十月中下旬

112

Doc 2228

第五期

(昭和十六年十月中下旬)

(一) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策

從來深リ來レル諸國ノ方策ヲ強化スル外特ニ
支障ナキ限リ吾國内外ノ現狀及進路ヲ國民ニ
周知セシメ國民ノ自治自助ヲ促ス

(二)

國民士氣昂揚方策

實ニ情況ニ依リ時局ノ緊迫ヲ告グルニ至レル
爲一長ト國民ノ士氣ヲ昂揚スルノ急務ナルヲ
以テ其ノ根本方策ヲ策定シテ直ニ實施ス

(4)

精神動員ノ具體的目標ヲ一億一心總力發揮
ニ置クコト

(4)

大臣以下指導者ノ率先垂範ト施政ノ遵義性
ヲ先決トスルコト

(4)

日本教育ノ福立ト國民生活ノ日本の再建
物心同面ニ重ル實實關係ナル以テ國民生活

(4)

福立
教育各派ノ内証並ニ國民ノ内面生活ノ指導

(三)

教育各派ノ内証並ニ國民ノ内面生活ノ指導

シテ御許ヲ得テ皇族ヲ尊敬シ教育者ノ士氣
昂揚ニ努ム
(4) 國家ノ急急国防ノ第一線戰士タルノ自覺ヲ
以テ教育者ノ自發的教育興進動ヲ展開セ
シム

112

Doc 2228

第五期

(昭和十六年十月中下旬)

- (一) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (二) 國家ノ急務ニ努ム
- (三) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (四) 國家ノ急務ニ努ム
- (五) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (六) 國家ノ急務ニ努ム
- (七) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (八) 國家ノ急務ニ努ム
- (九) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (十) 國家ノ急務ニ努ム

- (一) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (二) 國家ノ急務ニ努ム
- (三) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (四) 國家ノ急務ニ努ム
- (五) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (六) 國家ノ急務ニ努ム
- (七) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (八) 國家ノ急務ニ努ム
- (九) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (十) 國家ノ急務ニ努ム

第五期

(昭和十六年十月中下旬)

- (一) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (二) 國家ノ急務ニ努ム
- (三) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (四) 國家ノ急務ニ努ム
- (五) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (六) 國家ノ急務ニ努ム
- (七) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (八) 國家ノ急務ニ努ム
- (九) 國民精神作果ノ為執ルベキ方策
- (十) 國家ノ急務ニ努ム

113

Doc 2228

第七期

(一)

國民學校教員不足対策

(昭和十六年十二月中下旬)

(4)

應急應慮トシテ明年三月卒業決定ノ同範學

校

新卒ヲ十二月ニ繰上卒業セシメルコト、

退職者

ヲ再採用スルコト、助教ノ三箇月、

六箇月ノ

講習ヲナスコト

(4)

恒久應慮トシテ同範學校ノ學費増加、教員

福祉施設ノ創設、教育報國精神ノ振揚ニ依

ル職業防止、女子夜卒業者ヲ國民學校教員

第六期

(一)

波瀾者不足対策

(昭和十六年十一月中下旬)

(4)

應急應慮トシテ昭和十七年三月卒業スベキ

理工學方面ノ

學校卒業者中專門學校以下ノ

卒業期

ヲ十二月ニ繰上グ

(4)

農業計畫トシテ既定計畫ノ外、工業學校ノ

第二本科及専修科ノ組織擴張、農業學校本

科及第二本科ノ増設、商工及農業ノ増設、

高次理科ノ増設

(4)

振興ノ再振奮、監督ノ強化、日本傷教ノ救

(4)

學問習等ニ依リテ内証等ノ根源ヲ絶ツ

宗教審議會ノ設置、國民精神文化研究所ノ

改組ニ依ル日本宗教ノ研究等ニ依リ國民ノ

内面生活ノ勵進ヲ図ク如ク指導ス

113

Doc 2228

- (イ) 教職ノ専攻前、監督ノ強化、日本師範ノ教
學講習等ニ依リテ内証等ノ根源ヲ絶ツ
- (ロ) 宗教審議會ノ設置、國民精神文化研究所ノ
設置ニ依ル日本宗教ノ研究等ニ依リ國民ノ
内面生活ノ勵進ヲ防グ如ク指導ス
- 第六期（昭和十六年十一月下旬）
 - (一) 波瀾有不足減策
 - (イ) 國策應慮トシテ昭和十七年三月卒業スベキ
理工農方面ノ學校卒業者中專門學校以下ノ
卒業期ヲ十二月ニ繰上グ
 - (ロ) 將來計畫トシテ既定計畫ノ外、工業學校ノ
第二本科及専修科ノ繼續擴張、農業學校本
科及第二本科ノ増設、商工及高農ノ増設、
高夜理科ノ増設
- 第七期（昭和十六年十二月中下旬）
 - (一) 國民學校教員不足減策
 - (イ) 應慮應慮トシテ明年三月卒業決定ノ師範學
校新卒ヲ十二月ニ繰上卒業セシメルコト、
退職者ヲ専任用スルコト、助教ノ三月月、
六四月ノ講習ヲナスコト
 - (ロ) 恒久應慮トシテ師範學校ノ學額増加、教員
福祉施設ノ増進、教育報國精神ノ振揚ニ依
ル職業防止、女子校卒業者ヲ國民學校教員

114

Doc 2228

(二) 徴用ノ件ノ研究準備
學校等防空対策措置

本省、直轄各部、公私立諸學校、社會教育施設、寺院、國貨、附屬病院等ニ對シ防空對策要領ヲ指示シ夫々適切ナル防空對策ヲ構テシメ本省ニ戰時對策指導部ヲ設ケテ之ガ指導ニ當ラシム

第八期（昭和十七年一月一三月）

(一) 學校法人法案ノ提出

總力戰的教育體制ヲ整備スル爲私立學校ノ根本的刷新ヲ行フ具アリ而シテ之ガ一方法トシテ財政方面ヨリノ監督指導ヲ徹底セシメントス

(二) 東京空襲ニ對スル措置

既定計畫ニ應ジキ戒嚴司令部ノ指揮ヲ受ケ東京府知事ヲシテ指揮セシメ本省ハ陣頭指揮スル被害地附近國民學校ヲ罹災者ノ收容ニ充テシム

(ロ) 避難兒童ニ從テ地方又ハ東京ノ學校ニ轉學セシム

(ハ) 學校報國隊ヲシテ燒跡整理等ニ當ラシム
(ニ) 全市學校ヲ凡ソ十日間休業セシム

第九期（昭和十七年四月一八月）

115

Doc 2228

(一)學生生徒ノ散策延期寂寂ニ關スル研究結果
時局ノ進展ニ伴ヒ本問題ノ考慮セラルベキ場
合ヲ豫想シ教育ノ見地ヨリ研究セル結果次ノ
如シ
(イ)本管ノ實施ハ教育上ノ混亂ト無感トヲ悉起
スルコト極メテ大ナルニ歸ミ右ハ兵員補充
上虞ニ止ムナキ懸念ニ至リテ漸メテ發動セ
ラルベキモノト信ス
(ロ)發動ニ伴フ實際ノ上ノ留意
I 検査施行方法
2 適用範圍
3 警察演習者
4 歸還者ノ取扱
5 教職員ノ處置
(二)國民學校教員不足現象方針追加ノ件
兵員ヲ更ニ七〇万切實セラル、適合ニハ國民
學校教員ノ應召者至二三〇人ニ達スル見込ナ
ルヲ以テ先ニ行ヒタル國民職業院乃申告令ノ
改正ニ依リ登錄セラレタル中等學校卒業者（
主トシテ女子）ノ中ヨリ適性者ニ付徵用シテ
助教ニ充テントス

機密

昭和十六年八月

昭和十六年度第一回總力戰机上演習
青國海軍演習經過記錄

海軍大臣

海軍少佐

志村

正

第三期演習（國交緊要期 自八月六日 至八月三十一日）

一 既定方針ニ基キ海軍々備並ニ戰備ヲ充實ス

二 八月三十一日迄ニ准士官以上三、〇〇〇名下士

官兵五〇、〇〇〇名召集シ船舶一〇萬噸ヲ徵備

ス

三 八月六日ノ開演ニ於テ情況許ス限リA B R等ヨ

リ不足物資ノ獲得ニ關シ要望ス

第四期演習（國交緊要期 自九月一日 至九月三十日）

一 軍備戰備ノ充實續行

二 海外派遣船舶ニ對スル處置ニ關シ通信省ニ左記

ヲ通告ス

116

Dec 2228

117

Doc 2228

- (一) 南北 A 西岸向船入東經一八〇度以東ヨリ通信常時連絡ヲ行ヒ情勢急變ノ際ハ極力逃避ニ努メ南太平洋航路ヲ探ルモノトシ常時船舶ヲ的確ナラシムルコト但シ A B 艦艇ニ令手捕セラレタル場合ハ自沈ノ處置ヲ探ルヲ要ス
- (二) 南方 B F 方面向船舶ハ避泊地ヲ南洋群島若ハ F 南 G 我占據地域トスル岩石ニ進ズ
- 第五期演習 (船隻不可避期 自十月一日起至十月三十一日)
- 一 軍備戰備ノ充實續行
- 二 A ハ在 A 港灣 M 船抑留ヲ行ヒ、且 B D 及 L 諸國モ逐次之ニ協力セルヲ以テ船舶ノ派外派遣ヲ停止スルト共ニ第四期通信省ニ對スル申入レノ實行ヲ通告ス
- 三 對 E 進出ノ願議決定ニ基キ十月十五日准士官以上三、〇〇〇名下士官兵五〇、〇〇〇名召集スルト同時ニ船舶五〇萬噸ヲ徵備ス

118

Doc 2228

第六期演習 (對日遠出期)

自十一月一日
至十一月三十日

一 軍備戰備ノ充實續行

十一月月中旬ノ閣議ニ於テ統帥部意見トシテ左記
ヲ要望ス

(一) 現情勢ハ未ダ對AB戰絶對不可避トハ刻斷シ
居ラス

(二) 十月十五日閣議決定及十一月五日ノ御裁可專費
項ハ極力之ガ實現ニ努ムルコト

十一月十五日對A作戰準備トシテ船舶十萬噸油
槽船二十萬噸ヲ整備ス

第七期演習 (對AB船戰期)

自十二月一日
至十二月三十一日

一 軍備戰備ノ充實續行

十二月十五日對A作戰ノ爲船舶十萬噸油槽船十
萬噸ヲ整備ス

十二月二十日防空處置ノ爲續須賀港兵艦ヨリ兵
力二ヶ小隊派遣ス (海軍省其ノ他詳皇校ニ居住)

119

Doc 2228

- 一 軍備戰備ノ充實續行損傷艦船ノ修理
自昭和十七年一月一日 至同 三月三十一日
- 一 二月二十五日 A 空軍ノ帝都空襲ニ依リ海軍省ニ
爆彈ニ落下シ建物ノ一部破壊セルヲ以テ派遣兵
カラ以テ適當ニ処置ス
- 一 二月一日中立各諸國ニ對シ青國危險水域設定ヲ
通告ス
- 但シ D 國船舶通航ニ際シテハ通告アラベ之ヲ指
導ス
- 四 敵國通商破壊ヲ要望スル海域ニ關シ協議決定ノ
上統帥部ニ通告ス
- 一 第九期演習 (對 A B E 戰爭期 自四月一日 至八月三十一日)
- 一 軍備戰備ノ充實續行損傷艦船ノ修理
- 一 五月一日 D 船舶ノ青國危險水域各水路ノ通航ヲ
禁止ス
- 一 七月十五日 艦船二五萬噸 噸油 噸船五萬噸ノ徵收
ヲ解除ス

機 密

第一同機機演ニ於テ警視總監ノ採リタル措置

警視總監 福田 列

終末期（昭和十六年九月十日）

N A 交渉漏洩ニ關シ外務大臣ニ照會シタル處、

N A 交渉ノ内容ニ關シテハ國家機密トシテ指示

シアル旨ノ回答アリタルヲ以テ、國防保安法第

六條ニ該當スルモノトシテ直ニ犯人ヲ槍殺セリ

尙本事件ニ關シ、將來國家機密ノ保持ニ關シテハ

ハ一段ノ留意ヲ拂フ様、情報局總裁及内閣ニ對

シ意見具申ヲナセリ。

第八期（昭和十七年一月二十六日）

昭和十七年一月二十五日早朝 A 軍飛行機ノ帝都

空襲ニ對シ、左ノ如キ措置ヲ講ゼリ。

第一、事前措置

一、監視廳ニ東京府防空本部ヲ設置ス

ニ警備力ノ要點集中及警備機動力ノ保持

ニ地方ヨリ消息ヲ受ケタル自動車ボンプノ

中心部設置

四、警戒警備隊令ニ伴フ警戒配置

120

Doc 2228

121

Doc-2228

四 警備

イ、遮断線ノ設定、検問所ノ設置

請ス

ハ、罹災者ノ安否告知ニ關シ適當ノ措置ヲ

避難セシム。

ロ、東京市内ニ身寄リナキ者ハ地方ニ逐次

被ニ收容ス

内ノ親戚知人宅ニ、殘餘ハ市内國民學

イ、罹災者十三万七千人中七万人ハ東京市

三 罹災者ノ處置

野公園ニ誘導避難セシメタリ

罹災者ハ日比谷公園、芝公園、後樂園、上

二 緊急避難

○人ノ程度ニ止メ得タリ。西條(大市)三、四、〇〇〇

失面積三四五万平方米焼失戸數三二、〇〇〇、〇〇〇

管下消防力ノ全機能ヲ動員シタル結果、焼

一 消防

第二、事後措置

五、警戒警報發令ニ伴フ警戒措置

122

Doc 2228

ロ、各種交通制限

ハ、流言蜚語、臆報ノ取締

其 復舊工作

イ、焼失區域ノ清掃、不發彈ノ處置、破壊箇所ノ修復

ロ、焼失地區ヘノ建築ハ行ワズ

其 救護

イ、傷病者ノ救護所、病院ヘノ收容
ロ、悪性流感蔓延予防

其 食糧及木炭ノ配給

農林省局ノ斡旋ヲ受ケ避難者ニ對スル特別配給ヲ行ヘリ。

Doc 2228

第一回總機演習要

厚生大臣

第一回演習要

厚生大臣

第二回

勞務局長ノ方針ニ即應シ左列ノ成立及之ガ實施ニ着手セリ

第一

勞務者及被領者需給ニ整方策

一 準備ノ直轄主觀的記

二 國民皆勤身組織ノ成立（國家總動員法ノ發効ニ基

ク總動員法ノ組織編成

三 新設國民學校及新設中學學校卒業者ノ就職補助

四 國民勞務制度ノ充

五 不急部門ニ對スル新設勞務者ノ雇入制限

六 中、小工業者ノ職業訓練（勞務等國庫計畫ノ行

七 農村勞務政策

八 職業人大量移入計畫

九 國民信用制度ノ強化

一〇 勞務再配置ニ伴フ住宅調査

Doc 2228

第一回總視演台通書要

厚 生 大 臣

第一回演書經緯書要

厚 生 大 臣

第二回

勞務勸業ノ方針ニ即應シ左列策ノ積立及之ガ實地ニ着手セリ

第一 勞務者及技術者需給調整方策

- 一 草需ノ直轄主義の記述
- 二 國民皆勤身進給ノ積立（國家總動員法ノ發効ニ基ク總勞務團ノ組織編成）
- 三 新設國民學校及新設中學學校卒業者ノ就職補助
- 四 國民勞務發展ノ振興
- 五 不急部門ニ對スル新設勞務者ノ雇入制限
- 六 中、小工業者ノ職業調整（勞務團設置ノ旨）
- 七 農村勞務政策
- 八 勸業人大量移入計畫
- 九 國民需用勞務ノ變化
- 一〇 勞務再配置ニ伴フ住宅調査

124

Dec 22 28

- 一 被補係事役業者ノ配分計畫
- 一 被補者養成校員ノ整備充實
- 一 被補職工養成制度ノ充實
- 一 被補者、熟練職工ノ再配置計畫

第二 勞働力ノ保全増進及能率増進方策

- 一 雇業制廢止運動ノ促進徹底
- 二 従業員ノ賃金、福利、就業時間其ノ他従業員條件ノ適正化
- 三 職場組織ノ刷新其ノ他ノ能率増進方策
- 四 従業員ノ通融休暇
- 五 勤勞者表彰制度ノ確立
- 六 勞務者ノ待遇増進及指導訓練方策
- 七 勞務者ニ對スル生活必需品及作業用具ノ供給確保

第三期（八月上、中旬）

七月上旬以前ノ職員ニ付テは勞務者三十万不足ニ到シ左記ノ如ク計畫ス

記

要充足人員三〇万人ノ内一〇万人ハ一、二、三期ニ修リ、一〇万人ハ國民職業能力申告青年勞務者中ヨリ登用ニ修リ、一〇万人ハ、國民職業能力申告青年勞務者中ヨリ登用ニ修リ、ヲ有スル熟練勞務者）ハ國民職業能力申告令按條登錄者中ヨリ登用ニ修リ充足ス

第四編（九月上、中旬）

（第一）労働修正ノ結果中、小商工業者ノ失業間接直
大化セシトスルノ情況ニ對シ闡議ニ於テ左記對
策ヲ決定ス

中、小、商工業者ノ轉失業對策

一、中、小商工業者ノ轉失業者ハ勞務再配成ノ見地ヨリ
有力之ガ勞働力ヲ時局下緊要ナル方面ニ再配置スル
コト、之ガ爲左記諸方策ヲ講ズルコト

1、要緊業者ニ對シ社會ノ需征者タルノ失望感ヲ與フ
ルコトナク國家ノ必要ニ應キ時局下緊要ナル方面
ニ配置勤員サルルノ策ヲ如何ナル勞働ヲモ厭ハ
サル地位ヲ授カシムル極指導スルコト

2、國民勤勞訓練所ヲ充テスルコト
3、國民職業指導所ノ活動ヲ促進シ要緊業者ヲ優先シ
テ轉進セシムルコト

4、從業者ヲ使用スル者ニ對シ其ノ採用ノ條件ヲ嚴格
シ轉失業者ヲ優先的ニ設備セシムル極指導スルコ
ト

5、失業者ニシテ直チニ生活ノ困難ヲ來ス者ニ對シテ
ハ就職スル迄ノ一時期に家族維持金ヲ支給スルコ
ト

6、要緊業者ニシテ急遽ニ職シ支度金ノ給與ヲ要スル
者ニ付テハ之ガ支給ノ方途ヲ轉スルコト

7、各業者ノ自主的援助ノ方途ヲ整理スルコト

122

Doc 22228

第四局（九月上、中旬）

（第一）労働修正ノ結果中、小商工業者ノ失業間延直
大化セシトスルノ情況ニ對シ團體ニ於テ左記對
策ヲ決定ス

中、小、商工業者ノ失業對策

一、中、小商工業者ノ失業對策ハ勞務再構成ノ見地ヨリ
精力之ガ勞働力ヲ時局下緊要ナル方面ニ再配置スル
コト、之ガ爲左記諸方策ヲ勵スルコト

1、失業業者ニ對シ社會ノ當征者タルノ失望感ヲ與フ
ルコトナク國家ノ必要ニ應ジ時局下緊要ナル方面
ニ配置職員サルノ榮譽ト如何ナル勞働ヲモ厭ハ
サル地位ヲ授カシムル振替導スルコト

2、國民勤勞訓練所ヲ設置スルコト
3、國民職業指導所ノ活動ヲ促進シ要職業者ヲ優先シ
テ轉送セシムルコト

4、從業者ヲ使用スル者ニ對シ其ノ採用ノ條件ヲ緩和
シ再失業者ヲ優先的ニ設備セシムル指導スルコト

5、失業業者ニシテ直チニ生活ノ困難ヲ來ス者ニ對シテ
ハ勸勵スル並ノ一定期間家族維持金ヲ支給スルコト

6、要職業者ニシテ職業ニ際シ支度金ノ給與ヲ要スル
者ニ付テハ之ガ支給ノ方途ヲ轉スルコト

7、各業者ノ自主的援助ノ方途ヲ發掘スルコト

122

Doc 2228

126

Doc 2228

8、半休業状態ニアル中、小商工業者ニ對シ積極的ニ

半休業ヲ實施徹底スルコト

ニ失業者ニシテ施療スルコト困難ナル者ニ付テハ遺府
縣、市町村、社會事業團體等ヲシテ之等ノ者ヲ收容
スベキ施設又ハ内職組合ヲ設け補充セシメ生活ノ
方途ヲ助ゼシムルコト

(第二) 勞力不足等ニ起因シテ、商業労働者及家庭労働者ノ不足等シキ情況ニ對シ商業及家庭労働者供給

足ニ付テハ勞務資源ノ徹底ニ對シ新規労働者供給
ノ處置ヲ助ゼザルモ退職労働者ノ不足ニ付テハ厚生
省ニ於テ金融ノ國民職業指導所ヲ增設シ計畫的ニ
極力之ガ要員充足ニ努メタリ

(第三) 長家ノ勞力ハ工務其ノ他ノ自然流出止マズ秋
季農務期ノ勞力不足ノ現象現マルノ情況ニ對シ左

能方知ラシム

能

ハ各縣則ニ雇工數増減者ヲ一時局長セシムル等工務、

商店、商業等ニ對シ積極的ニ勧奨スルコト

ニ國家労働員法ニ基テ労働局長ノ指導ヲ促進シ極

付附近都市居住者ニシテ緊急業務ニ従事シ居ラザ

ルモノヲ食糧生産ニ参加セシムルコト

ニ不意部門ニツキ新勞務者ノ雇入ノ制限ヲ強化ス

ルコト

127

Doc 2248

第五期（十月上、中旬）

- (第一) 貿易關係産業ノ打撃甚大ニシテ大工場大商店ノ閑餘休業スルモノ夥シキ情況ニ對シ厚生省ニ於テハ貿易關係産業従業者中解雇ラ余儀ナクセラル、若ラ勞務再編成ノ見地ヨリ國策上重要ナル方面へ配置スル爲ニ國民職業指導所ヲ督勵シ所要ノ處置ヲ勵スルコト、セリ
- (第二) 食糧不足其ノ他ノ原因ニヨリ朝鮮人勞働者ノ移入困難トナリツ、アル情況ニ對シ左記ノ處置ヲ閣議ニ於テ決定シタリ
- 記
- 一 内地ニ於ケル勞務需要ハ内地ニ於ケル勞務資源ヲ以テ充足スルコトヲ目途トシ勞務動員總勢ヲ強化スル爲ニ一般勞務者ノ就職補助、勤勞報因除ノ活用促進國民職業指導所ノ擴充其ノ他ノ處置ヲ勵スルコト
- ニ 朝鮮人勞働者ノ移入ヲ促進スル爲ニ朝鮮人勞働者ニ對スル雜費ノ増額ヲ考慮スルト共ニ朝鮮人勞働者ノ僱着ノ増進力ヲ増強スルコト
- (第三) 建築勞力不足ニ對シテハ前期ニ執リタル處置ヲ更ニ強化スルコト、セリ
- (第四) 帝國海陸部ノ政府ニ對スル國家總力集中強化ノ要求ニ對シ勞務關係ニ於テハ緊急産業部門

ニ於ケル勞務配置規則其ノ他ノ件ヲ圖議ニ於テ
決定シ勞務勸導員應務ヲ一段ト強化スルコト、セリ

第六期（十一月上、中旬）

國內勞務關係ノ總綜略ニ各産業ニ於ケル技術者不足

ノ情況ニ對シ左記ノ處置ヲ講スルコト、セリ

一緊急各産業ニ對スル勞務配置計畫ノ再檢討

ニ勞務者移動防止方策ノ徹底

ニ賃金規制ノ徹底

四勞務者雇入規制ノ強化

ニ強制的手段ニヨル技術者ノ再配置

六各種技術者養成機關ノ擴充強化ノ促進

第七期（十二月上旬）

勢力不足ノ情況ニ對シ從來ノ對策ヲ推進スルト共ニ

勸勞報國隊ニヨル學生、生徒ノ動員及女子勞務者ノ

徹底の動員等ノ處置ヲ時ニ強化スルコト、セリ

第八期（十七年一月）

A車飛行機ノH部空襲ニ對シ厚生省ニ於テハ内務省

ト協力シ傷病者ノ救護ニ關シ所要處置ヲ講ジタリ。

128

Doc 2228

ERRATO SHEETS

Doc. # 2228

Language	Page No.	Line No.	Doc. now reads:	Suggested correction
English	21	18	faint	" <u>to</u> "
"	22	17	"	" <u>A</u> " and B
"	"	18	"	" <u>was</u> " reached
"	25	29	intimidied	intimidized
"	"	39	expate	exparte).
"	"	40	fund. (B)	funds.
"	28	23	C1,	C,
"	37	40	¥ 11,700,000,000	¥ 17,000,000,000
"	39	7	many-sided	many-sided
"	44	2	--- her one	of increase
"	"	7	3.4%	33.4%
"	"	10	---ance position	Finance Corporation
"	"	16	idle ---	idle of
"	45	15	og	of
"	46	16	--- ted	granted
"	50	23	--- y busy	very busy
"	51	17	sug stion	suggestion
"	"	19	vert	divert.
"	52	22	--- inion	opinion
"	53	21	--- ile	while
"	"	22	--- enemy	the enemy
"	47	"	--- nifest	manifest
"	"	23	--- ped	hoped

ERRATO SHEETS

Doc # 2228 2

Language	Page No.	Line No.	Doc. now reads:	Suggested correction
English	59	12	self-righteous	amicable
"	60	9	to A's	of A's
"	"	20	3 Propaganda...	3 Measures for -
"	"	"	"	propaganda---
"	72	30	su olies	supplies
"	75	9	inroduced	introduced
"	76	32	ad tion	adoption
"	"	34	h arding	hoarding
"	102	last line	"engated"	"engaged"
"	103	1st "	"	- do -
"	"	last line	_____	Add "Guidance Institute
"	105	Middle of the Page	_____	to endeavour its utmost
"	105	Middle of the page	_____	to fill the required number."
"	105	Middle of the page	_____	Add " 6 Promotion
"	105	Middle of the page	_____	of strengthening and
"	105	Middle of the page	_____	expanding various
"	105	Middle of the page	_____	technicians training
"	105	Middle of the page	_____	organs."